滋賀大学 産学公連携推進機構年報
2020年度版

No.
2

滋賀大学

目　　次

1. 巻頭言　1

滋賀大学　産学公連携推進機構　機構長　　須江 雅彦

2. 滋賀大学の産学公連携推進活動の概要　3

- □ 滋賀大学の産学公連携の意義 …… 4
- □ 産学公連携推進のための全学協働体制の構築 …… 5
- □ 社会連携コーディネーター(CD)活動 …… 6
- □ 連携協定締結状況 …… 9
- □ 滋賀大学 SDGs の取組み …… 15
- □ 学生とともに進める社会連携活動 …… 24
- □ 教員による委員活動を通じての貢献 …… 26

3. リカレント教育の推進　27

- □ 観光産業の中核人材の育成 …… 28
- □ データサイエンス人材高度化への取組み …… 33
- □ 地域活性化プランナー学び直し塾 …… 35
- □ 滋賀大学公共経営イブニングスクール …… 40
- □ 行政経営改革塾 …… 44
- □ 大学院におけるリカレント教育 …… 46
- □ 初等・中等教育の高度化への取組み …… 48
- □ MOOC の展開によるオンライン教育の推進 …… 51

4. アントレプレナーシップ教育の推進　53

5. 産業支援活動の推進　57

- □ 滋賀の観光イノベーションフォーラム …… 58
- □ 海外展開ビジネスモデル構築の調査研究 …… 60
- □ 淡海公民連携研究フォーラム …… 62
- □ 企業の課題解決研究（京都髙島屋、嵯峨野観光鉄道） …… 64

6. 研究･コンサルティング等の推進　67

- □ 企業と連携した研究等の推進 …… 68
- □ 地域と連携した研究等の推進 …… 70
- □ 行政経営改革支援活動 …… 71
- □ ONIGIRI PROJECT 2020 …… 75

7. 2021 年度 産学公連携推進機構･社会連携センター構成員　81

1. 巻頭言

1　巻頭言

滋賀大学　理事／副学長
産学公連携推進機構長　須江 雅彦

滋賀大学は、この近江の地において、社会課題解決に資する知の創出と変化する新しい時代を担い牽引する人材育成に長年にわたり取り組んでまいりました。

今、日本社会は、データ革命の世界的潮流の下ニューノーマルな社会への転換期にあり、本学としても、新たなSociety5.0 社会実現に向けて、質の高い教育機会の提供を通じ国家・地域・企業や産業を支え、様々な分野で主導し活躍できる人材の輩出とともに、社会変革を促すイノベーションや知の創造・発展への貢献に努めてまいります。

このため、本学は、国内初のデータサイエンス学部を2017 年に創設し、文理融合大学へと移行し、データサイエンス領域においては国内最大規模の教育研究拠点を形成し、数多くの企業や自治体との間で研究・開発と人材高度化の両面において連携を深めてきています。今後更に各学部それぞれが社会連携を進展させ、価値創造に貢献していくとともに相互が連携した取り組みも深化させてまいります。

大学と社会との連携は、時として研究者のみならず若い学生・院生を含めた複合的なものであり、知の社会実装という実践的で新しい発見への契機ともなるものです。本学は、近江の地の「知の拠点」として、地域や産業界との連携を常に重視しており、2019 年には産学公連携推進機構を新たに設け、社会連携コーディネーターを協力金融機関職員に委嘱するなど企業・社会との連携に積極的に取り組んでいます。

私たちは、企業や社会の課題解決や SDGs への取組に、皆さまの理解と協力を得ながら、関係性をより発展させ取り組んでまいります。

何卒よろしくお願いいたします。

2. 滋賀大学の産学公連携推進活動の概要

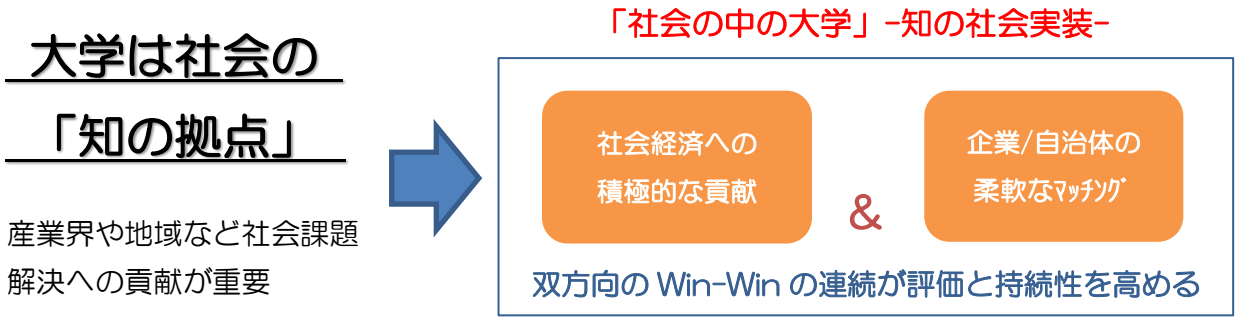
2　滋賀大学の産学公連携推進活動の概要

滋賀大学の産学公連携の意義

本学は、滋賀大学憲章における目標として「社会貢献：知の還元」を掲げており、社会の「知の拠点」として、産業界や地域など社会の課題解決への貢献が重要と考え、産学公連携を重視している。この理念の下、平成 31 年 4 月には産学公連携推進本部として「産学公連携推進機構」を設置し、組織的に連携活動を実施している。このように全学的に産学公連携を推し進める中、データサイエンス分野を中心に「文理融合大学」への変革が進むことに伴い、連携の範囲が大きく拡がり、様々な分野の企業や自治体・政府機関とも連携協定を結び、多彩な活動を行ってきた。

主な取組みとしては、「社会連携コーディネーター制度」を設け、企業や地域との繋がりを作り出し、教育・研究リソースを活用した連携の強化を行っている。また、企業や地域のニーズに対応する社会連携を促進することを通じて、社会貢献と地域創成に貢献している。このような連携活動を展開するに当たって、「リカレント教育」、「産業支援」、「研究・コンサルティング」等といった取組みを行っている。

このように産学公連携を推進し、社会経済への発展に係る積極的な貢献と、企業及び自治体の期待への柔軟なマッチングを実現することで、本学と社会の Win-Win の関係が連続し、評価と持続性を高めていくことを意義としている。

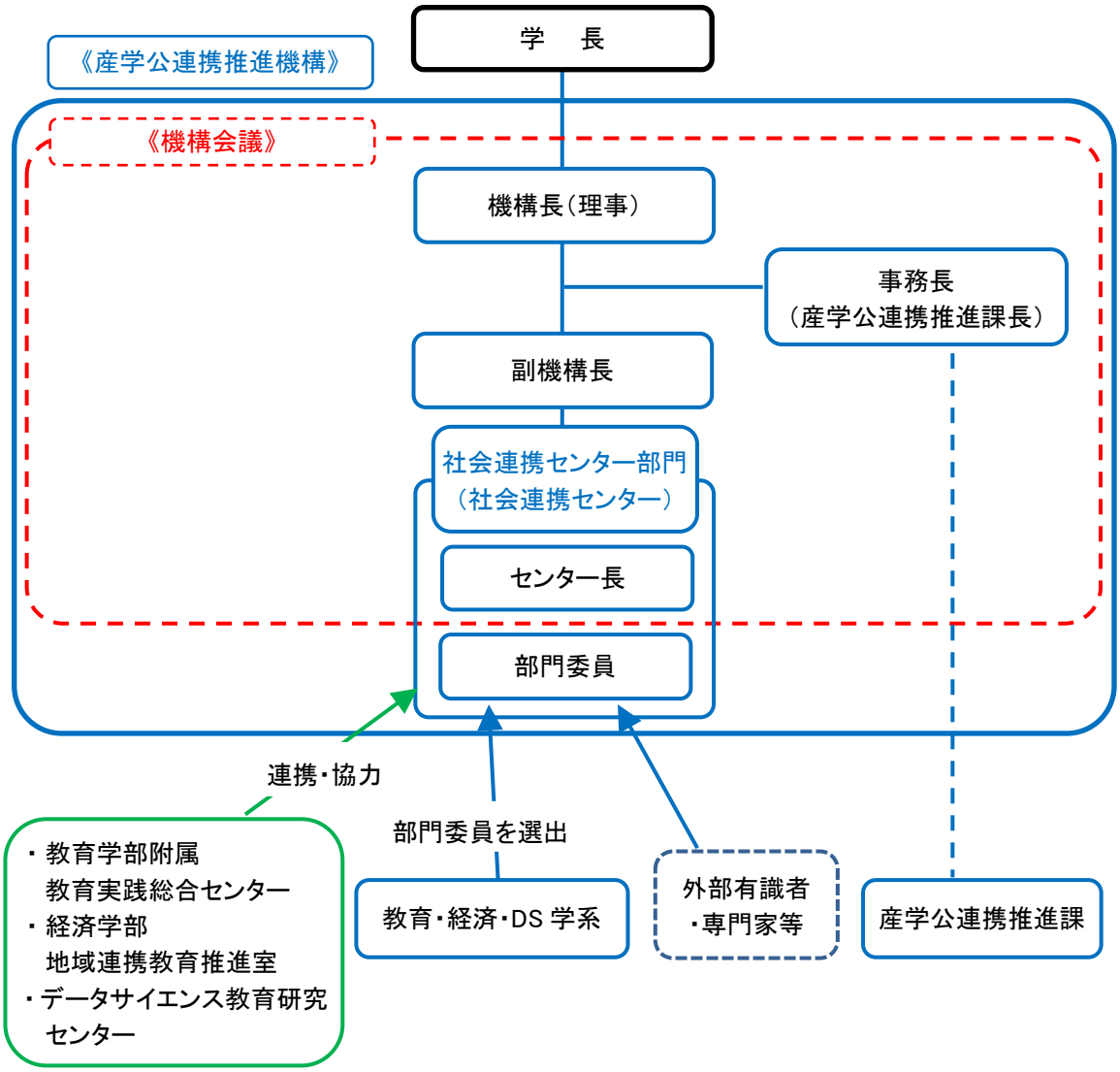


産学公連携推進のための全学協働体制の構築

学長リーダーシップの下、産学公連携推進に係る全学協働体制を構築し、企業や地域との連携を更に積極的に推進させるため、平成 31 年 4 月より「産学公連携推進機構」を設置している。

産学公連携推進機構は、①市民・企業・地方公共団体等との連携を深め、②本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、③社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、④地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的としている。

これらの目的を達成するために、企業や地域などとの連携を組織的に進める体制として、社会連携センター部門を設置し、学内の各学部、データサイエンス教育研究センター、教育学部附属教育実践総合センター、経済学部地域連携教育推進室等と連携し、全学的・組織的に産学公連携を推進している。



社会連携コーディネーター（CD）活動

2020 年度　活動総括

2018 年 3 月にスタートした社会連携コーディネーター制度は、産業界の方々に社会との橋渡し役として「客員社会連携コーディネーター」を委嘱し本学の「知」を社会に還元するための仕組である。2020 年度は、4 つの金融機関から役員クラスを含む、のべ 28 名の方々に活動いただいた。

本年度はコロナ禍により、残念ながら委嘱式は実施できなかったが、各金融機関からの推薦状を基に位田学長名で委嘱状を送付させていただき、活動がスタートした。産学公連携推進機構より、全学の動きを共有する客員CD連絡会を開催し（3/18）、意見交換を実施したり、相談内容に応じて専任教員も同席し地域の方々のニーズに的確に対応した。

2020 年度の成果としては、コロナ禍により活動が制限される中、総相談件数 35 件と前年を上回る相談件数で着地となった。特に企業紹介が過半数を占め、その中から、滋賀銀行さまのご紹介で、株式会社関通さまとの共同研究のための包括連携協定が締結された。また産業支援活動との共働として、本学の事業である「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」の後援や講座への参加などにより、本学の教育・研究リソースを活用した地域や社会への貢献が加速できた。

①株式会社関通との包括連携協定(2021.2.4)

②客員CD連絡会(2021.3.18) 須江理事あいさつ

③客員CD連絡会(2021.3.18) 全体風景

④客員CD連絡会(2021.3.18)
滋賀大学認定ベンチャー合同会社 mitei 説明

⑤ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座(2020.12.16)
コメンテーター 様子

⑥ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座(2020.12.16)
コメンテーター 様子

（ご相談の基本フロー）

	ステップ①	ステップ②	ステップ③	ステップ④	ステップ⑤
検討内容	・ご相談の内容のヒヤリング	・ご相談解決の方向性の確認	・具体的な解決策提示と条件の確認	・双方の最終合意確認	・包括連携協定締結式/共同研究等開始
担当	客員社会連携コーディネーター 産学公連携推進機構	（客員社会連携コーディネーター） 担当教員 （産学公連携推進機構）			
ポイント	・相談内容を事前に整理いただけると、話がスムーズに進められます。	・ゴールの明確化を共有します。	・場合によっては、NDA 締結の上、データ開示をいただき、相互検討を進めます。	・共同研究や包括連携協定の締結などに向けての、最終確認をします。	・プレスリリース等

【2020 年度客員社会連携コーディネーター名簿】 （敬称略）

滋賀銀行（９名）		関西みらい銀行（８名）	
常務取締役	西 基宏	執行役員	里西 薫
彦根支店　支店長	四方 清文（～7/19）	執行役員	猪原 理生
彦根支店　支店長	秋野 浩一（7/20～）	彦根支店　支店長	小林 正典
長浜支店　副支店長	木村 優	地方応援部　部長	松本 則哉（～12/7）
八幡支店長　副支店長	伊藤 剛史	地域戦略室　室長	水原 正樹（12/8～）
営業統轄部地域振興室　室長	田中 紹貴（～7/19）	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｻﾞ びわこ　ﾏﾈｰｼﾞｬｰ	岸田 謙治
営業統轄部地域振興室　室長	菅井 敏雄（7/20～）	地域戦略室地方創生推進グループ	青山 篤史
営業統轄部地域振興室　調査役	奥田 芳久	地域応援部　マネージャー	浦口 烈
営業統轄部地域振興室　主任	藤岡 永輔		
京都銀行（５名）		**滋賀中央信用金庫（６名）**	
彦根支店　支店長	山本 剛義（～11/4）	彦根営業部　主任	土田 浩史
彦根支店　支店長	光島 秀（11/5～）	大津支店	松原 大祐（～8/3）
草津支店　支店長	小山 貴生（～2/17）	南草津支店	長谷川 泰稚（8/4～）
草津支店　支店長	井上 好光（2/18～）	地域支援部	大嵜 秀久（～8/3）
公務・地域連携部創業成長支援室　室長	福岡 亮	地域支援部　次長	堤 康成（8/4～）
		地域支援部　係長	髙野瀬 公人

（文責　特任准教授　上田 雄三郎）

連携協定締結状況

【企業】　60 件

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	守谷輸送機工業㈱	包括的連携協定	令和 3 年 3 月 25 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	彦根商工会議所	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 11 月 11 日	
	TMI プライバシー＆セキュリティコンサルティング㈱	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 27 日	
	京都中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	令和 2 年 4 月 27 日	産学公連携推進課
	サカタインクス㈱	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 3 月 2 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	㈱brista	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 1 月 20 日	
	佐藤工業㈱	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 23 日	
	㈱滋賀レイクスターズ	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 10 月 8 日	
	㈱帝国データバンク	Data Engineering and Machine Learninng センターの設置と運営に関する実施協定書	令和 1 年 7 月 11 日	
	嵯峨野観光鉄道㈱	連携及び協力に関する協定書	令和 1 年 5 月 30 日	産学公連携推進課
	㈱パルコ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 28 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	㈱ＮＴＴドコモ	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 27 日	
	㈱インテージホールディングス	連携・協力に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日	
	彦根商工会議所	寄附講義「世界遺産学」に関する協定書	平成 31 年 3 月 25 日	産学公連携推進課
	㈱日吉	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 12 月 11 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	㈱SCREEN セミコンダクターソリューションズ	データサイエンスにおける連携・協力に関する連携協定書	平成 30 年 11 月 28 日	
	㈱平和堂	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 27 日	
	オムロンソーシアルソリューションズ㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 7 日	
	㈱イー・エージェンシー	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 7 月 17 日	
	トヨタファイナンス㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 8 日	

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	㈱KOKUSAI ELECTRIC	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 7 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	ヤマトクレジットファイナンス㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 5 月 1 日	
	㈱アイセロ	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 4 月 3 日	
	村田機械㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 3 月 16 日	
	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 2 月 13 日	
	㈱帝国データバンク	連携協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 30 日	
	㈱堀場製作所、㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 11 月 8 日	
	㈱ＳＭＢＣ信託銀行	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日	
	㈱三井住友フィナンシャルグループ	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 9 月 4 日	
	㈱マクロミル	連携協力に関する協定	平成 29 年 8 月 30 日	
	滋賀経済同友会	包括的連携協定書	平成 29 年 7 月 10 日	
	滋賀中央信用金庫	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 29 年 6 月 9 日	
	第一生命ホールディングス㈱	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 5 月 18 日	
	滋賀県商工会連合会	包括的連携協定書	平成 29 年 3 月 30 日	
	あいおいニッセイ同和損害保険㈱	セーフティソサイエティ研究構想の推進に関する連携協定書	平成 29 年 3 月 23 日	
	㈱関西アーバン銀行	包括的連携協定書	平成 29 年 2 月 27 日	
	PwC あらた有限責任監査法人	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 11 月 22 日	
	㈱滋賀銀行	包括的連携協定書	平成 28 年 10 月 5 日	
	㈱京都銀行	地方創生に関する包括的連携協定書	平成 28 年 9 月 20 日	
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	㈱関通	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 4 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	マギー㈱	連携・協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 7 日	
	ビーウィズ㈱	連携・協力に関する協定書	令和 1 年 11 月 27 日	
	エーザイ㈱	データサイエンス分野での人材育成やデータの利活用に係る連携協定書	令和 1 年 10 月 1 日	

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	日本電気㈱	データサイエンス分野における人材育成に関する連携協定書	令和 1 年 7 月 23 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	スターツ出版㈱	連携・協力に関する覚書	平成 30 年 11 月 15 日	
	ダイハツ工業㈱	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 6 月 1 日	
	㈱アイディーズ	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 11 月 21 日	
	㈱オプトホールディング	連携・協力に関する協定書	平成 28 年 9 月 30 日	
経済学部	橋本総業ホールディングス㈱	連携・協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 1 日	経済学部
	彦根仏壇事業協同組合	包括的連携に関する協定書	平成 28 年 6 月 8 日	
産学公連携推進機構 社会連携ｾﾝﾀｰ	滋賀中央信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 27 年 3 月 23 日	産学公連携推進課
	㈱滋賀銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 18 年 8 月 7 日	
	日本政策金融公庫	産学連携の協力推進に係る協定書	平成 18 年 8 月 2 日	
	日本政策金融公庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 11 月 2 日	
	長浜信用金庫	産学連携基本約定書	平成 18 年 2 月 14 日	
	㈱関西みらい銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 9 月 26 日	
	彦根商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 7 月 25 日	
	近江八幡商工会議所	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 7 月 5 日	
	㈱京都銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 17 年 4 月 28 日	
	京都信用金庫	産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書	平成 16 年 11 月 12 日	

【学校】　19 件

～対大学～

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	帝京大学	連携協力に関する協定書	令和 3 年 2 月 16 日	国際交流課
	兵庫教育大学	連携協力に関する協定書	令和 2 年 12 月 1 日	産学公連携推進課
	京都女子大学	連携及び協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 6 日	

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	和歌山大学	大学間協定（連携協力）	平成 30 年 10 月 11 日	産学公連携推進課
	滋賀県立大学、聖泉大学	彦根3大学単位互換協定	平成 21 年 6 月 24 日	
	立命館大学	大学間協定（相互協力）	平成 20 年 3 月 25 日	
	滋賀短期大学	大学間協定（相互協力）	平成 19 年 11 月 27 日	
	滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀短期大学、びわこ学院大学、滋賀文教短期大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、龍谷大学、立命館大学	環びわ湖大学・地域コンソーシアム(単位互換に関する包括協定)	平成 17 年 3 月 30 日	
	放送大学	大学間協定（単位互換）	平成 16 年 4 月 12 日	
	滋賀県立大学	大学間協定（単位互換）	平成 14 年 3 月 13 日	
教育学研究科	上越教育大学、岐阜大学、兵庫教育大学、岡山大学、鳴門教育大学、各大学院学校教育研究科（岐阜大学と岡山大学は教育学研究科）	大学院間協定教育学研究科	平成 31 年 1 月 23 日	教育学研究科
	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、和歌山大学、各大学院教育学研究科	大学院間協定教育学研究科	平成 8 年 1 月 30 日	
経済学部	富山大学経済学部	部局間協定経済学部	昭和 49 年 7 月 1 日	経済学部

～対高等学校～

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	島根県立松江南高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 11 月 11 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	兵庫県立姫路西高等学校	連携協力に関する協定書	令和 2 年 7 月 30 日	
	香川県立観音寺第一高等学校	連携協定に関する協定書	令和 1 年 5 月 14 日	
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	滋賀県立虎姫高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日	
経済学部・ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	滋賀県立彦根東高等学校	高大連携に関する協定書	平成 28 年 12 月 12 日	経済学部・ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
経済学部	滋賀県立八幡商業高等学校	協定書	平成 17 年 1 月 12 日	経済学部

【官公庁等】　34 件

～対政府機関等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	和歌山県、総務省統計局、独立行政法人統計センター	データサイエンス分野における連携協力に関する協定書	令和 1 年 11 月 25 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	独立行政法人統計センター	連携協力に関する基本協定書	平成 28 年 12 月 9 日	
	総務省統計研究研修所	連携協力に関する覚書	平成 28 年 7 月 28 日	
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	統計データ利活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター）	データサイエンス分野における連携協力に関する覚書	平成 31 年 3 月 20 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	国立研究開発法人理化学研究所　革新知能統合研究センター	教育研究協力に関する覚書	平成 29 年 2 月 15 日	
	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所	研究協力に関する協定書	平成 28 年 10 月 31 日	

～対自治体等～

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	三重県	データサイエンス分野における連携・協力に関する協定書	令和 2 年 2 月 19 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
	野洲市	包括的な連携・協力に関する協定書	平成 30 年 6 月 27 日	
	竜王町	連携・協力に関する包括協定書	平成 29 年 2 月 20 日	
	滋賀県警察	サイバーセキュリティに関する協定書	平成 28 年 12 月 19 日	
	滋賀県	連携・協力に関する包括協定書	平成 28 年 3 月 28 日	
	草津市	協力に関する協定書	平成 22 年 5 月 31 日	産学公連携推進課
	多賀町	協力に関する協定書	平成 21 年 11 月 9 日	
	東近江市	協力に関する協定書	平成 21 年 2 月 3 日	
	湖南市	協力に関する協定書	平成 19 年 7 月 13 日	
	高島市	地域連携にかかる協定書	平成 19 年 5 月 28 日	
	愛荘町	協力に関する協定書	平成 19 年 4 月 12 日	
	長浜市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 10 日	
	彦根市	協力に関する協定書	平成 17 年 11 月 1 日	
	大津市	協力に関する協定書	平成 17 年 6 月 27 日	

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	米原市	相互友好協力協定書	平成 16 年 12 月 16 日	産学公連携推進課
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ教育研究ｾﾝﾀｰ	大津市	連携・協力に関する協定書	平成 30 年 8 月 30 日	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部
経済学部	彦根市議会	連携・協力に関する協定書	平成 29 年 8 月 1 日	経済学部
教育学部	滋賀県教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日	教育学部
	大津市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日	
	近江八幡市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日	
	彦根市教育委員会	連携に関する協定書	平成 27 年 9 月 7 日	
	草津市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日	
	栗東市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日	
	守山市教育委員会	連携に関する覚書	平成 27 年 9 月 7 日	
	守山市教育委員会	相互協力協定書	平成 20 年 4 月 23 日	
	野洲市教育委員会	相互協力協定書	平成 19 年 12 月 3 日	
	栗東市教育委員会	相互協力協定書	平成 17 年 6 月 7 日	
	NPO 法人滋賀大キッズカレッジ＆地域教育支援センター	連携・協力に関する協定書/覚書	平成 29 年 6 月 21 日	

【広域】　3 件

締結部局	協定先	協定名称	締結日	担当部局
滋賀大学	滋賀県、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、彦根商工会議所、長浜商工会議所	彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成に係る大学・短期大学と地上自治体、産業界等との包括連携に関する協定書	平成 30 年 9 月 25 日	産学公連携推進課
	滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、㈱滋賀銀行、㈱関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、㈱リバネス	滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定書	平成 29 年 4 月 12 日	
	滋賀県立大学、聖泉大学、㈱平和堂、彦根商工会議所、彦根市	大学を活かした地域活性化のための包括協定書	平成 19 年 3 月 15 日	

【合計】 116 件

滋賀大学 SDGsの取組み

1. People's Pantry・みんなの食品庫　−食品ロスへの理解とシェア文化の広がりを期待−

2019 年度サステナウィークに合わせて開設した People's Pantry・みんなの食品庫を、2020 年度は 6 月から本格再開した。食材は、教職員からの提供に加え、フードバンク・パントリーひこねのスタッフとして活動に参加し、大学用として提供を受けた。

＜実績＞

People's Pantry の開設（令和 2 年 6 月 15 日）

食品提供（寄付）29 回／食品　品目数 49 種・901 品

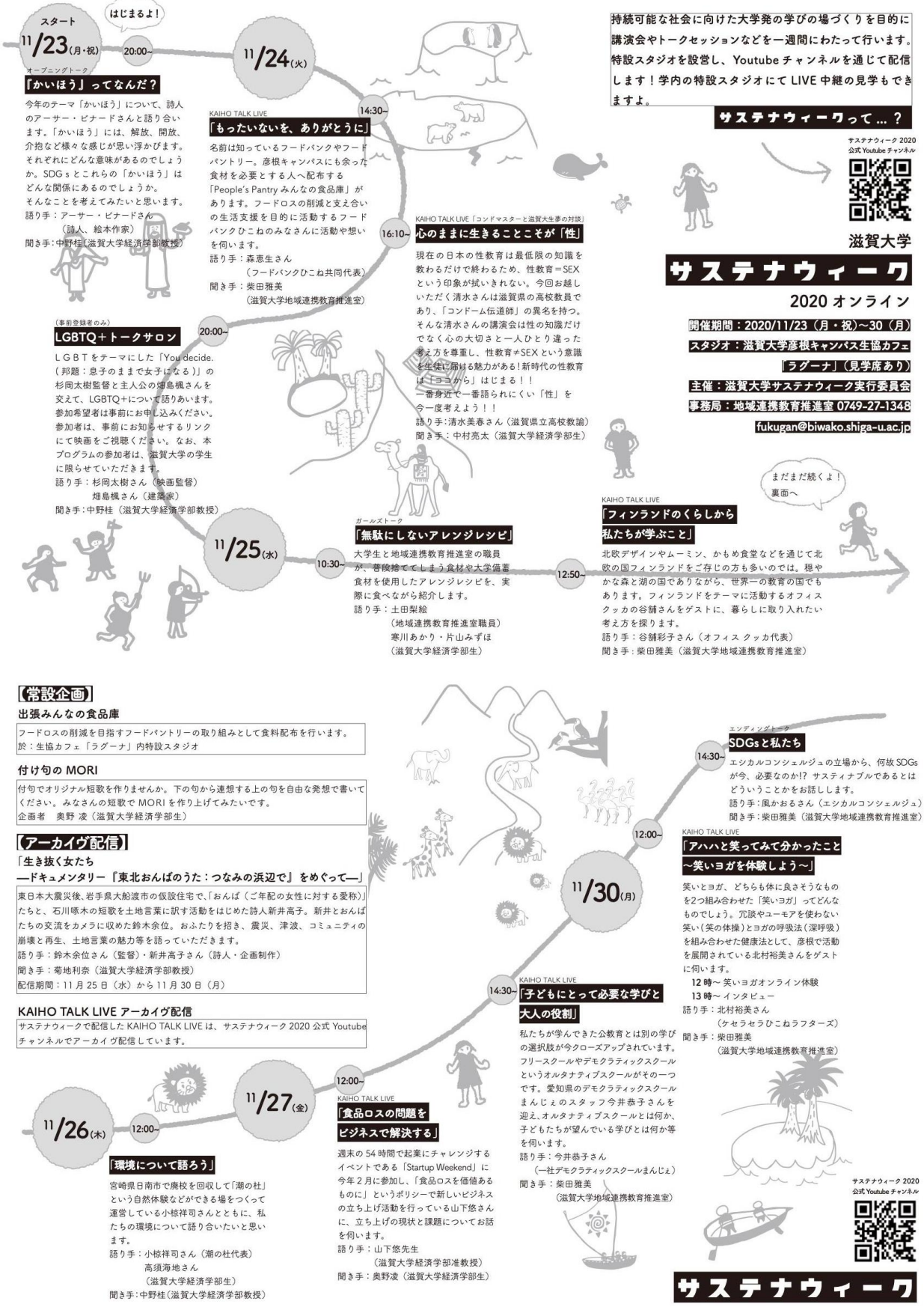
利用者数　延 296 回　※令和 3 年 1 月末時点

（国立大学法人滋賀大学経済学部地域連携教育推進室 2020 年度活動報告書より）

2. サステナウィーク2020オンライン　−テーマは KAIHO。何かが続くために必要なこと−

昨年度に続いて、地域連携教育推進室と学生が実行委員会を作り、11 月の最終週に実施した。今年度のテーマは KAIHO。開放・解放・介抱・快方など多様な捉え方で、日常の持続性を考える機会を創出した。様々な分野からゲスト講師を招聘し、KAIHO TALK LIVE を開催した。コロナで閉鎖中のカフェテリア「ラグーナ」に特設スタジオを開設し、スタジオからの Youtube ライブ配信を行った。学生実行委員によるポスターやチラシデザイン、ライブ配信の設営から当日の配信まで、イベントの結果はもちろんだが、そのプロセスに学生らの考え、行動する力の向上を確認することができた。

※プログラムは、次ページを参照。



(国立大学法人滋賀大学経済学部地域連携教育推進室 2020年度活動報告書より)

社会連携活動助成制度による活動成果①

乳児期親子の子育て支援 ～コロナ禍で孤独な親子に寄り添う～

滋賀大学　教育学部　准教授　平松 紀代子
大津市保健所健康推進課・母性保健係　岡野 久美子

1. 事業ニーズに関わる社会的背景

2020（R2）年度は歴史的にも記憶される世界中のあらゆる人々の生活様式の変革が求められた一年であり、今なお新型コロナウィルスに感染するリスクへの不安を大きく抱えたまま生活しているのが現状である。日常生活や働き方が大きく変化するなか、誰もが不安を感じる日々であったが、社会的に弱い立場にある人々に大きな物質的・精神的負担がかかる状況が浮き彫りとなっていた。

滋賀大学では 2019（H30）年 2 月から地域の親子のつどいの広場かんがる一むの活動を第1・3木曜日に始め、2019 年度には産学公連携推進活動の一環として、育児グッズのリユースを促進する取り組みを行い地域の親子と交流してきた。ところが 2020（R2）年 1 月末に奈良でも新型コロナウィルスの感染者が確認された頃から、継続の是非を慎重に検討し極力活動の継続をしたものの、3 月 5 日を最後に 10 月の再開まで半年の時間を要した。

緊急事態宣言が発出され、全ての小中高等学校の児童・生徒が登校できなくなる状況のなか、子育て支援にかかわる活動が停止されていた。大津市においても、2 月中旬から妊娠期のパパママ教室や母親学級、産後の全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業、1 人目の 0 歳児親子を対象としたベビープログラム、乳幼児検診等が感染リスクを避けるために休止されていた。さらに、地域の子育て支援センターや一時保育も休止されており、本来利用できるはずの子育て支援サービスを受けることができない状況に置かれている親子の存在を看過できないと考えた。そこで、例年以上に不安と孤独を抱えておられる乳児期親子、とりわけ 0 歳児親子の支援を念頭に、かんがる一むでは 0 歳児親子も参加しやすい実践的な講座やイベントを計画しつつ、室内の環境も 0 歳児にとって快適な環境となるように整えた。

2. 乳幼児親子を対象とした子育て支援の場づくり

乳幼児親子の子育て広場かんがる一むを再開するにあたり、消毒と換気について最大の対策と配慮し親子に寄り添う場作りを目指し、安心して参加できる場の再開に向けて準備をはじめた。感染リスクに対する責任を感じると不安は否めなかったが、このような社会状況にあっても、不可逆的な成長を続ける乳幼児の「今」を自粛期間後に代替できるものではないことから、不安と孤独を抱えがちな親子の「今」に寄り添いたいと考えた。

滋賀大学では 10 月から対面での授業が再開され、学生もキャンパスに戻ってくることとなったため、このタイミングに合わせて再開できるよう慎重に準備を重ねた。具体的に感染リスクを下げる手段について情報を集め、広場の室内の消毒、換気、絶対湿度を計測して乾燥を避ける工夫を施した。また、従来は興味を持ってもらえるようにいくつものおもちゃを準備してきたが、必要に応じて提供するにとどめ、口に入れるような玩具は原則として準備せず、各自のおもちゃを持ち込んでもらい感染リスクを避けている。また、リスクを最小限に抑えるために開室時間を 10:30～11:30 に限定して開催することとした。

かんがる一む運営に際して努力だけで解決できない課題が、参加者数のコントロールであった。一般的な地域の親子の広場としての公益性を考えると少しでも多くの親子と交流できることが望ましいものの、もともと小さな部屋での活動ゆえに 5 組と学生スタッフで精一杯であったが、今年度は密な環境をつくらないために必ずそれ以下に抑制する必要が生じたため、来室希望の予約管理と掲示や Twitter を通した広報のさじ加減が非常に難しかった。

そうしたなか、大津市保健所健康推進課・母性保健係においてマタニティクラスを 6 月末からオンラインでて実施されることになり、支援者と自宅におられる参加者をオンラインでつないでどのようにマタニティクラスを運営されるのか、会議室での運営の準備から当日のクラスの実践までを見学させていただいた。大学の黒板のかわりにスライドや資料を提示して行う講義をオンラインで行う経験があっても、子育て支援の場でどのように活用することが可能なのかイメージすることができた。そして、必要最小限の備品を準備し、かんがる一むの活動をリアルタイムに発信し、乳幼児親子の自宅とつなぐことが可能になった。これは、コロナ禍だからこそ挑戦できた取り組みであり、雨や雪の日、乳幼児の体調が悪い日、さらには大津市にとどまらず県外や遠くはカナダのバンクーバーからの参加もあった。海外で育児中の日本人にとっては、時差の問題があるものの、日本語での子育て支援へのニーズが高いと考えられることや、カナダのように行動規制が厳しく同居でない人と屋内で会うことも規制されていると、いくら地域子育て支援が充実していてもコロナ禍にあって支援が機能していないため、オンラインによる子育て支援の可能性は大きいと考えられる。

3. 企画の概要と報告

今年度の企画は、はじめての方も参加しやすいこと、0 歳児親子でも有益と感じてもらえる企画となることを目指し、表1のような予定を企画した。3 月 4 日までに 10 回のイベントを実施したが、ねらい通り 0 歳児親子が複数参加してくださり、来室とオンライン参加を合わせると平均参加者数 4.5 組と、小さな広場であるものの相応の参加があった（写真1～4）。これはとりわけ 0 歳児親子が支援を受ける機会に恵まれず、居場所を求めてこられたことを意味しており、今年度の本事業の意義がここに見出されるといえよう。地域連携の一環として取り組んでいる育児グッズを回収する活動は、感染対策への配慮から限定しつつ大津市立石山幼稚園の協力を得てかえっこばざーるが実現した。

広報手段として、Twitter を用いるとともに（写真5）、毎月かんがる一む便りを発行し、学内外での掲示と Twitter で配信している（写真6）。継続的に新しい親子に情報を届け、かんがる一むへの参加者を募る必要があるがゲスト講師を招く講座も人気であるが、はじめて参加するにはキャンパス散策の企画が意外にも有効であったことから、石山キャンパスの豊かな環境を活かして屋外のイベントも引き続き計画するとよいことが示唆された。

表 1　2020 年度　かんがる一む予定表

		話題提供者
10 月 1 日	かえっこバザール（育児グッズのリユース活動）	
10 月 15 日	★0 歳からタノシム絵本の読み遊び	橘 まゆみ
11 月 5 日	★親子でできる骨盤エクササイズ	大山 抄恵
11 月 19 日	五感で季節を感じよう（雨天切り絵）	
12 月 3 日	★笑顔溢れる癒しの時間を	川瀬 美沙
12 月 17 日	食を通してやる気の根っこを育てよう	平松 紀代子
1 月 7 日	お休み	
1 月 21 日	★0 歳から始めるおむつなし育児の魅力	西田 早苗
2 月 4 日	★抱っことおんぶの特別講座	迫 きよみ
2 月 18 日	パック椅子を作ろう	
3 月 4 日	★赤ちゃんとの生活を支えるボディメンテ	島 裕紀
3 月 18 日	かえっこバザール（育児グッズのリユース活動）	

今年度は、会場の狭さという欠点を補うオンライン配信が実現し、保護者からも好評であった。配信の工夫として、1つはオンライン参加者も参加した実感を得られる企画を検討することが今後の課題と言える。一方で、子どもと遊んでいるそばでテレビがついているような感覚での気軽な参加も可能であることも周知していきたい。来室者数はポストコロナ社会となっても限定される状況であるが、オンラインのメリットを最大活かしつつ、安心できる場であることを担保するためにフリーアクセスは認めず、顔が見える関係の話を拡げていきたい。

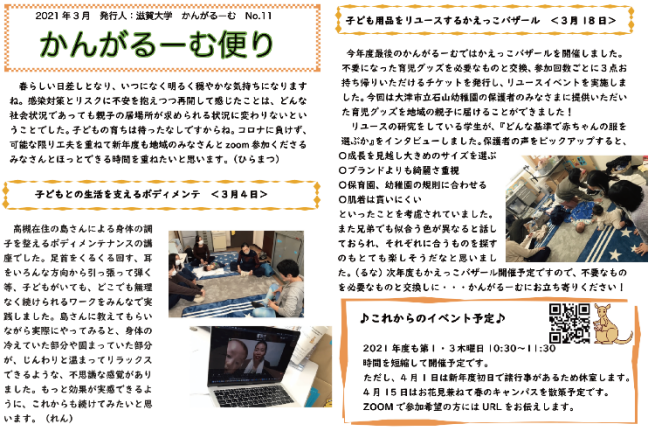
写真１　絵本に興味津々

写真２　親子でエクササイズ

写真３　ベビーマッサージ

写真４　石山キャンパスの秋

写真５　Twitter トップ画面



2021年3月　発行人：滋賀大学　かんがるーむ　No.11

かんがるーむ便り

春らしい日差しとなり、いつになく明るく穏やかな気持ちになりますね。感染対策とリスクに不安を抱えつつ再開して感じたことは、どんな社会状況であっても親子の居場所が求められる状況に変わりないということでした。子どもの育ちは待ったなしですからね。コロナに負けず、可能な限り工夫を重ねて新年度も地域のみなさんと zoom 参加くださるみなさんとほっとできる時間を重ねたいと思います。（ひらまつ）

子どもとの生活を支えるボディメンテ　＜3月4日＞

高槻在住の島さんによる身体の調子を整えるボディメンテナンスの講座でした。足首をくるくる回す、耳をいろんな方向から引っ張って弾く等、子どもがいても、どこでも無理なく続けられるワークをみんなで実践しました。島さんに教えてもらいながら実際にやってみると、身体の冷えていた部分や固まっていた部分が、じんわりと温まってリラックスできるような、不思議な感覚がありました。もっと効果が実感できるように、これからも続けてみたいと思います。（れん）

子ども用品をリユースするかえっこバザール　＜3月18日＞

今年度最後のかんがるーむではかえっこバザールを開催しました。不要になった育児グッズを必要なものと交換、参加回数ごとに3点お持ち帰りいただけるチケットを発行し、リユースイベントを実施しました。今回は大津市立石山幼稚園の保護者のみなさまに提供いただいた育児グッズを地域の親子に届けることができました！

リユースの研究をしている学生が、『どんな基準で赤ちゃんの服を選ぶか』をインタビューしました。保護者の声をピックアップすると、

○成長を見越し大きめのサイズを選ぶ
○ブランドよりも綺麗さ重視
○保育園、幼稚園の規則に合わせる
○肌着は言いにくい

といったことを考慮されていました。また兄弟でも似合う色が異なると話しておられ、それぞれに合うものを探すのもとても楽しそうだなと思いました。（るな）次年度もかえっこバザール開催予定ですので、不要なものを必要なものと交換しに・・・かんがるーむにお立ち寄りください！

♪これからのイベント予定♪

2021年度も第1・3木曜日 10:30〜11:30
時間を短縮して開催予定です。
ただし、4月1日は新年度初日で諸行事があるため休室します。
4月15日はお花見兼ねて春のキャンパスを散策予定です。
ZOOM で参加希望の方には URL をお伝えします。

写真６　かんがるーむ便り

社会連携活動助成制度による活動成果②

総合的な学習の時間「BIWAKO TIME」における ESD

滋賀大学教育学部附属中学校　教諭　永田　郁子
校長　辻　延浩（大学院教育研究科　教授）

1. はじめに

総合的な学習の時間「BIWAKO TIME」（以下、「BT」）は、「郷土である滋賀」を学習のフィールドとし、調査研究活動を通して「学び方を学ぶ」ことを目的とした 3 学年合同の課題解決型の学習である。前身の郷土環境学習から数えると 35 年以上もの歴史をもつが、令和 3 年度より完全実施となる中学校学習指導要領（平成 29 年告示）の中で目標として示される「持続可能な社会の創り手」の育成の趣旨をふまえ、より ESD としての特色を強めた。

具体的には生徒グループのそれぞれの研究成果に SDGsの 17 のゴールとの関連を盛り込むこと、統計資料を中心としたデータに基づく見解を示すことを指す。以前より取り組んでいる探究的学習活動のプロセスを土台に、生徒たちに持続可能な社会づくりへの関心を高めるにあたっての成果と課題を検討したい。

2. 事業の概要

本事業は例年、学習テーマを設定している。今年度は、本校の学校教育目標「郷土を愛し、世界にはばたく、心豊かな生徒の育成」および本校の研究主題「探究的学習活動を通したグローバル社会に生きてはたらく資質・能力の育成―教科の見方・考え方を生徒が活用できる、深い学びの提案―」との関連を意識し、以下のような学習テーマとした。また、これまでは各々の研究テーマを滋賀県に関することに限定していたが、ESD としての特色を強めるにあたり、滋賀県に関する課題解決のヒントを他の国や諸地域・都道府県の実態から見出すこと、また他の国や諸地域・都道府県に関する課題解決のヒントを滋賀県の実態から見出すことを研究の条件とし、研究テーマを滋賀県以外の地域に関することでもよいようにした。

令和 2 年（2020 年）度の BT の学習テーマ
OPEN OUR WINGS!　～世界へはばたく翼をひろげよう～

例年であれば、4 月下旬より学習をスタートさせ、5 月中旬よりグループを編成し調査研究活動に取り組ませるが、今年度はコロナ禍のため 6 月の学校再開当初より学習を開始し、個人研究とグループ研究とに活動を分け、以下のとおり合計 25 時間の計画とした。

表 1・BT 年間計画と指導体制

回	時数	時期	内容	回	時数	時期	内容
1	1	6 月	ガイダンス	9	1	9 月	グループ調査・研究活動・1
2	2	6 月	個人研究オリエンテーション	10	2	9 月	グループ調査・研究活動・2
3	2	6 月	個人研究レポート作成・1	11	2	9 月	グループ調査・研究活動・3
4	2	7 月	個人研究レポート作成・2	12	2	10 月	発表準備・1
5	1	7 月	個人研究レポート作成・3	13	1	10 月	発表準備・2
6	2	7 月	レポートの交流	14	2	11 月	発表準備・3
7	1	8 月	グループシンキング 1	15	2	11 月	調査研究交流会
8	1	8 月	グループシンキング 2	16	1	11 月	研究のまとめ

教員の体制　BT 担当教員 1 名（おもに全体計画と各回の授業内容の提案）
ベースルーム（BR）担当教員 14 名（各ベースルーム所属の生徒〔約 20 名〕の指導にあたる）
サテライト担当教員 3 名（おもに物品借用の受付やコンピュータ室利用者への指導）

3. 統計資料を活用したガイダンスの実施

学校が再開されるまでの 5 月中に、生徒には『しが統計ハンドブック 2019』を郵送し、関心のある統計資料について自分の意見をまとめておくという課題を出した。その後、第 1 回のガイダンスの中で、SDGs についての授業を実施し、ベースルームの希望調査をとった。

BT は以前より、生徒自身が「問い」を設定することを重要視してきた。しかし、その「問い」を意義のあるものとするには、主観的な印象での判断ではなく、客観的な事実に基づくものでなければならない。そのためには、一定の調査活動が必要だと考え、今年度より統計資料の活用をとり入れた。SDGsの 169 のターゲットは数値目標を掲げているものも少なくない。課題解決型の提案していく中で、その論拠をデータで示すことも、持続可能な社会の創り手として必要とされる力の一つであるといえる。

希望調査をもとに今年度は 14 のベースルームを開設することとなった。その内訳を以下に示す。『しが統計ハンドブック 2019』にある県内の長寿化に関する統計資料や、人口の増加・減少に関する統計資料に着目する生徒が多く、またコロナ禍における報道から健康・福祉面に興味を示す生徒も多かったことから、例年であれば、社会科学のベースルームの開設は 2 程度であるところが、今年度は 4 に増加するなど、当初から変化が見られた。ただ、例年は言語文化に関するベースルームを 2 程度開設しているが、今年度は開設できるほどの希望者が集まらなかった。言語文化に関する領域と統計資料や SDGs との関連を生徒自身で見出せるほどの手立てが不足していたと考えられ、今後の課題としたい。

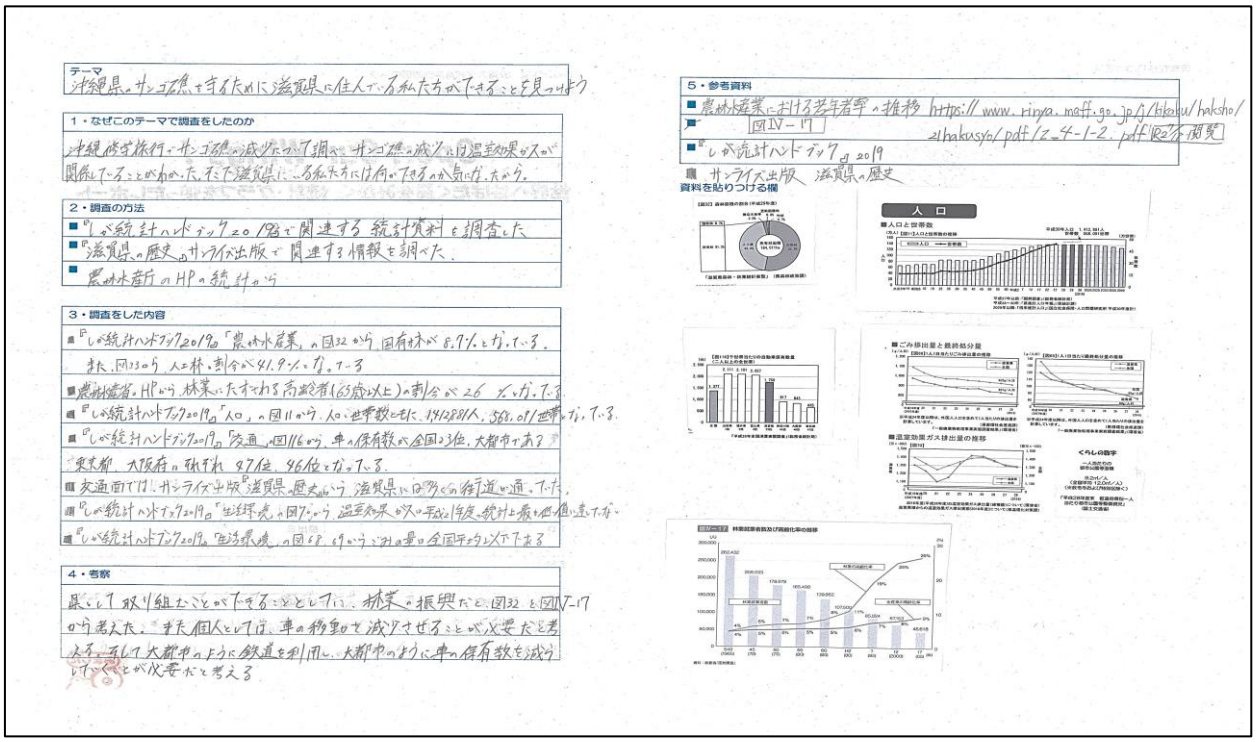
表 2　分類別グループ編成

<table>
<tr><th>分類</th><th>主となる研究内容</th><th>BR</th><th>分類</th><th>主となる研究内容</th><th>BR</th></tr>
<tr><td rowspan="2">A・歴史</td><td rowspan="2">歴史的事件・人物、遺跡、信仰や祭礼など</td><td>1</td><td rowspan="4">C・自然科学</td><td rowspan="4">地学（地質・鉱物・地形など）、生物、植物、環境問題など</td><td>7</td></tr>
<tr><td>2</td><td>8</td></tr>
<tr><td rowspan="4">B・社会科学</td><td rowspan="4">行政（政策、法律、条例）、教育、福祉、医療の提供、雇用、スポーツ振興など</td><td>3</td><td>9</td></tr>
<tr><td>4</td><td>10</td></tr>
<tr><td>5</td><td rowspan="2">D・産業・経済</td><td rowspan="2">各種産業について</td><td>11</td></tr>
<tr><td>6</td><td>12</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">※すべてのベースルームに 1～3 年生の生徒がそれぞれ所属することになる。</td><td rowspan="2">E・芸術・文化</td><td rowspan="2">美術、音楽、演劇、芸能、食文化など</td><td>13</td></tr>
<tr><td>14</td></tr>
</table>

4. 個人研究とグループ研究

第 2～6 回は、個人で統計資料を論拠に用いるレポートの作成に取り組んだ。おもに自分のテーマに関する「問い」を生み出し、そこから「仮説」を立て、ベースルーム担当者で行う「面談」でそれを支援するという、これまでの BT の探究的学習活動の過程は重視した。作成したレポートを交流しながら、グループ研究への学習の見通しを立てさせた。

14 のベースルームで合計 67 のグループが編成され、各自のレポートをもとに、「問い」を取捨選択しながら、グル



生徒が作成したレポート

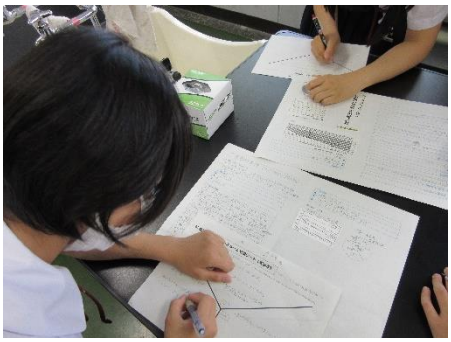
ープでのテーマとそれに関する「問い」「仮説」を設定していった。グループでの研究成果を SDGsの 17 のゴールのいずれかと関連させることを発表の条件として設定してすることで、例年多数の生徒が在籍する自然科学のベースルームでも、ただ琵琶湖にまつわる自然環境を調べるだけでなく、県南部の人口増加にかかわるエネルギー問題や、琵琶湖の水質改善とそこで養殖される真珠の生産など、自然科学と産業を関連づけて調査研究するグループが目立った。

また、例年、観光振興に関する研究が中心となる産業・経済のベースルームでも、農業に目を向けるグループがすぐれた成果をあげたので紹介したい。

グループ 1103 は「湖と第一次産業の関係」をテーマに「湖のある地域ではなぜ特色のある第一次産業を行っているのか」という問いに対し「湖があることで環境に配慮しつつ、産業を発達させられる」という仮説を立てた。レマン湖やミシガン湖での事例を紹介し、またラムサール条約湿地として登録されている他の地域の第一次産業との比較を通して、琵琶湖周辺での第一次産業の特色を見出そうとした。そして、県内の環境こだわり農業推進に関する調査を開始し、滋賀県食のブランド推進課環境こだわり農業係の方とのオンラインミーティングを行った。

その中で滋賀県の水田率の高さや、水田での野菜の生産による水質改善の実態、日本農業遺産の認定など、研究の示唆となる事例を教えていただいた。これまでの BT であれば、このままインタビューの内容を成果として発表するにとどまっていたが、このグループは滋賀県の水田率を他の都道府県と比較した結果や、水田での野菜の生産の増加について、統計資料の数値を裏づけとして用いた発表資料を作成していた。そして調査研究交流会では、環境こだわり農業の代表的な作物であるオーガニック米の販路の拡大のためにも、地産地消を呼びかけるという、確かな事例に基づいた課題解決の提案に結びつけることができた。

一方で、海外の事例を比較対象として扱う際に、統計資料に表れる数値ばかりが先行し、その国・地域の社会的背景にまで、目を向けられていない発表も目立った。様々な諸課題を、多面的・多角的に考察できる力は、グローバル社会に求められる資質・能力である。今後、国際教育分野との連携を視野に入れながら、検討していく必要がある。



レポートの交流の様子

オンラインミーティングの様子

5. 教員対象の研修会

教員対象の研修会としては下記の 2 件を実施した。

（1）夏季集中研修会（8 月 5 日）

滋賀県立大学人間文化学部准教授・木村裕氏を講師に招き、「総合的な学習の時間におけるグローバル教育実践の充実に向けて―教育評価を意識した取り組みの方向性―」と題して、講話をしていただいた。グローバル教育・ESD の概要と学校教育における位置づけと特徴について、また、パフォーマンス評価およびルーブリックの概要と実践上の留意点について研修を深めることができた。

夏季集中研修会の様子

（2）総合学習を語る会（11 月 11 日）

調査研究交流会を公開授業とし、終了後に木村裕氏を指導助言者とし、協議会をもった。

本校からは石田博士副校長、井上哲志教諭（研究主任）、永田郁子（「BIWAKO TIME」担当）が出席し、参観者である本校 OB 教員からも意見を頂戴した。本校の「仮説を検証する」探究的学習の成果を、授業内の生徒の姿から認めつつ、今後の課題としては、より実社会との接点を持たせること、当事者意識を高めることなどが挙げられた。

6. おわりに

コロナ禍で始まった今年度ではあったが、伝統ある総合学習に少なからず変化を加えることで、生徒たちの学習活動がより課題解決型へと高まっていったと考えたい。

希望調査の段階では、多くの生徒が 1 つの「問い」に対し、17 のゴールの中の 1 つと対応させていたが、グループでの研究を終え、研究のまとめにとりかかる段階では多くの生徒が複数のゴールを自分たちの「問い」に結びつけていた。研究を進めていく中で、SDGsの 17 のゴールそれぞれと自分たちの研究内容を照らし合わせながら、共通点を見出そうとしていた様子がうかがえる。また、統計資料を活用することで、地域のよさや課題を自ずと見出したり、論拠としての確かさを強めたりと、ESD の視点に立った学習指導の中で重視される「進んで参加する態度」の育成につながることもわかった。

今後も学習活動の組み合わせに留意するとともに、SDGs のより深い理解に努め、「持続可能な社会の創り手」の育成としての教育内容を検討していきたい。

学生とともに進める社会連携活動

地域連携教育推進室では、地域の産業や歴史、NPO 活動などを教材に、地域に飛び出す実践型の学びの機会を提供している。

○プロジェクト科目

プロジェクト科目：PBL（Project Based Learning）は、従来の大学での座学を中心とした講義とは異なった新しい学びの場である。学科、学年を超えて、少人数で協力し合って特定のテーマに取り組み、実践力、問題発見・解決力を育成する。

2020 年は以下のプロジェクト科目を開講した。

□春学期開講科目

・社会人基礎力向上プロジェクト 2020 春「PBL 基礎1　自己を知る・他者を知る」

・不登校プロジェクト 2020 春－多様な学びのあり方を学び、居場所づくりを考えよう

□秋学期開講科目

・認知症プロジェクト 2020 秋－認知症をめぐる共生社会構築のためのプロジェクト

・よのなか探求プロジェクト 2020 年秋「私たちと政治」－市議会議員への取材記事とワークショップの実践を通じて

・不登校プロジェクト 2020 秋－多様な学びのあり方を学び、居場所づくりを実践しよう

・社会人基礎力向上プロジェクト 2020 秋「対人援助のプロから学ぶコミュニケーション・会議・課題解決のスキル」

・社会人基礎力向上プロジェクト 2020 秋　PBL 基礎「地域活動の事例から学ぶ必要なスキル」

・PBL 型インターンシップ 2020 夏休み

○経済学部生が、彦根市選挙管理委員会発行選挙啓発誌「白ばら通信」制作に協力

彦根市選挙管理委員会からの協力要請を受けて、経済学部生が選挙啓発誌「白ばら通信」第 71 号の制作協力を行った。

「白ばら通信」第 71 号

制作には、環境問題をテーマに活動する学生団体「Fridays for future Shiga, Japan」を運営している、経済学部 3 回生の高須海地さんと坪井友紀乃さんが、選挙管理委員会事務局と協議を重ねて記事内容とデザインを担当した。

テーマは 2021 年 4 月に予定される彦根市長選挙に向けて、若者の投票が地域を作るというメッセージを伝えるもので、さらに大学生としての政治への関わり方についての意見も書いている。また、彼らが企画・制作した「政治を身近に感じることができるワークショップ」についても紹介してもらうことができた。選挙啓発誌「白ばら通信」は、『広報ひこね』12 月 1 日号に挟み込み、彦根市全域に配布されている。

○経済学部の金亜海さんが障害者の家族に向けた新型コロナウイルス感染時の行動冊子を作成

2020 夏休みプロジェクト型インターンシップ授業は、経済学部 地域連携教育推進室が実施主体となり毎年実施している PBL 型（課題解決型）インターンシッププログラムで、大学生が企業や経営者の魅力、理念・哲学を学ぶとともに、チャレンジ精神を育むことを目的にしている。

今年度は新型コロナの影響でオンライン開催し、8 月 19 日～8 月 29 日に、市内・近隣の企業や団体 9 社が「コロナ禍と経営」と「SDGs と経営」のテーマのもとに異なるプログラムを設定し、経済学部の 1 回生から 3 回生の 11 名の学生が参加し取り組んだ。

今回、このプロジェクトで「湖東地域障害者自立支援協議会」のオンライン型インターンシップに参加した経済学部 3 回生の金亜海さんが、障害者の方が新型コロナウイルスにかかったら、その時家族はどのように行動すればよいのか、支援の流れをイラスト等を使って分かりやすいように可視化した手引きを作成した。11 月末には「大津市障害者自立支援協議会」でも金さんが作成した手引きをもとに支援の手順をまとめた冊子が作成され、地域に役立つ行動冊子となった。

地域連携教育推進室活動報告書「REPORT2020」は、下記 URL にて公開しています。

https://www.econ.shiga-u.ac.jp/community/28/37/

※地域連携教育推進室のホームページからもご覧いただけます。

教員による委員活動を通じての貢献

滋賀大学では、多くの教員が政府及び政府系機関、県内外の自治体、教育委員会や公共団体等の委員会、審議会等の委員を務めている。また、企業のアドバイザー、研究所の研究員、教科書の執筆、編集等、多岐にわたってそれらの運営と発展に貢献している。令和 2 年度の一例を紹介する。

教員の委員等活動件数（令和 2 年度）

	教育学系	経済学系	DS 学系	その他センター
委員等活動件数	180	91	72	11

【就任先】

＜政府及び政府系機関等＞	公益財団法人 国際湖沼環境委員会
内閣府	公益財団法人 日本医師会
日本学術会議	一般財団法人 日本海事協会
総務省	一般財団法人 統計質保証推進協会
財務省 近畿財務局	一般財団法人 理数教育研究所
文部科学省 研究振興局、高等教育局、	人工知能応用センター
科学技術・学術政策研究所	**＜県内外の自治体＞**
農林水産省	滋賀県
国土交通省	兵庫県
独立行政法人 日本学術振興会	奈良県
国立研究開発法人 科学技術振興機構	香川県
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	山口県
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	**＜県内外の自治体の教育委員会＞**
国立研究開発法人 理化学研究所	**＜県内外の各市町＞**
独立行政法人 教職員支援機構	**＜他大学、研究機関＞**
独立行政法人 経済産業研究所	**＜商工会議所、関西広域連合＞** 他

【主な就任委員等】

・数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）検討会議構成員	・「統計データ利活用の実践に係る組織体制等に関する調査研究」検討会 委員
・「未来の担い手を育むキャリア形成事業」における推進委員	・食料・農業・農村政策審議会臨時委員
・行財政改革推進委員会委員	・河川保全利用委員会委員
・新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業実証研究委員会委員	**＜上記他政府、政府系機関委員会委員、審査会委員等＞**
・総合地球学研究所共同研究員	**＜各自治体の委員会委員、審議会委員等＞**
・「為替レートと国際通貨」プロジェクトメンバー	**＜各教育委員会委員、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員、スーパーヴァイザー、アドバイザー等＞**
・子ども・子育て応援団支援事業計画策定検討委員	**＜各公共団体委員会委員、審査委員、アドバイザー等＞**
	他多数

3. リカレント教育の推進

3　リカレント教育の推進

観光産業の中核人材の育成　－ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座の実施－

地域の新しい成長産業として観光産業の活性化をめざし、2018 年 11 月に産学連携による「滋賀の観光イノベーションフォーラム研究会」を立上げた。研究会で検討を重ね、2019 年 3 月に「提言　滋賀の観光イノベーショングランドデザイン 2030」を公表した。グランドデザインでは、2030 年の滋賀の新しいツーリズムの方向として、「Feel BIWA Energy　－湖国の資源を通じて、人生の充足、癒し、気付きが得られる地－」を掲げ、産官学で取り組む 14 のプロジェクトを提言した。その中の一つに、ウエルネスツーリズムの推進を盛り込んだ。

観光庁の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択され、ウエルネスツーリズムの人材育成を通じて、ウエルネスツーリズムプログラムを展開できる好機を頂いた。講座は、座学、視察、ビジネスプランの作成というプロセスを経て、受講者には次年度以降速やかに事業を展開してもらうことを企図した。2 年目となる今年度はコロナ禍であったが、幸いにも全国から 44 名も応募頂き、20 名の観光産業や健康産業の中核人材が受講した。活発な議論に基づき、8 つの多彩なビジネスプランが提案された。本講座の概要を紹介する。

1. 事業概要

（1）目的

滋賀大学では、ウエルネスツーリズムを「自然散策、ヨガ、瞑想、フィットネス、スパ、食、レクリエーション、交流などを通して、地域の資源に触れ、心と身体をリフレッシュし、明日への活力を得る旅」と捉え、講座を行うこととした[1]。

滋賀大学が立地する滋賀県は、2015 年に平均寿命で滋賀県の男性が全国 1 位、女性も 4 位となり、長寿県としてクローズアップされてきた。琵琶湖を中心に自然や文化資源が豊富で、県民が積極的にウォーキングやサイクリングなどの健康維持活動や、スポーツに親しみ、禁煙や発酵食品など普段の健康と食にも気を配っている。同時に、環境や福祉、地域づくり活動にも積極的に参加し、より良く生きる意識が高いことが理由としてあげられる。ウエルネスツーリズムを展開するいい条件にあるといえる。

シニアや外国人がツーリズムの主体となるなか、ウエルネスツーリズムは、これまでの観光の形態を滞在、体験型に変革していく大きな可能性を有している。本講座は、健康と旅に関する実践的なプログラムを通じて、事業創出、事業実施を推進する中核人材の創出、育成を図るものである。

（2）実施概要

①事業名称

観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」

宿泊業をはじめとした地域の観光産業を担う中核人材を育成するために、社会人の学び直しのための教育プログラム構築・実施並びに自立・持続可能な産学連携による教育プログラム構築・実施の仕組みづくり等を行う。このよう

[1] 下記文献を参考にしつつ、滋賀県及び周辺地域で展開しやすいように設定。
荒川雅志（2017）「ウエルネスツーリズム-サードプレイスへの旅-」フレグランスジャーナル社
西村典芳（2016）「ヘルスツーリズムによる地方創生－健康長寿を目指して「お散歩でこの国を元気にする」-」カナリアコミュニケーションズ
森本兼曩・阿岸祐幸（2019）「温泉・森林浴と健康―自然の癒しから未病予防医学へ」大修館書店
NPO 日本ヘルスツーリズム振興機構ホームページ

な取組を通じ、地域の観光産業の経営力強化や生産性向上を実現させ、観光産業を我が国の基幹産業にすることを目指している。

②講座名称

ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座 2020

③主催及び事業実施

主　　催：観光庁

事業実施：国立大学法人　滋賀大学

運営協力：国立大学法人　小樽商科大学

④受講対象者

ホテル・旅館、観光産業、サービス業や医療・福祉法人に従事している中核人材、又は観光産業に新規参入を考えている人材、観光戦略立案に関わる行政や関係機関の担当者

⑤募集定員・受講料

募集定員：15 名（受講者は選考を行い決定）

実受講者数：20 名

受講料：無料

⑥実施日程

全 8 回／2020 年 9 月 16 日㈬、30 日㈬、10 月 14 日㈬、10 月 30 日㈮～31 日㈯、11 月 11 日㈬、25 日㈬、12 月 16 日㈬、2021 年 1 月 13 日㈬

⑦会場

・滋賀大学彦根キャンパス・講堂

・滋賀大学大津サテライトプラザ会議室（JR 大津駅前日本生命大津ビル４F）

・県内各地

・現地視察研修先として静岡県

⑧後援・協賛

滋賀県・滋賀経済同友会・滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合・公益社団法人びわこビジターズビューロー・一般社団法人近江ツーリズムボード・滋賀銀行・関西みらい銀行・滋賀中央信用金庫・京都銀行

実施大学名（滋賀大学）・ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座（第２期）

○事業概要（現状・課題、プログラムの目的・コンセプト）

- 平均寿命で滋賀県の男性が全国１位、女性も４位（H27）となり、長寿県として注目。琵琶湖を中心に自然や文化資源が豊富な滋賀県では、県民が日常的にウォーキングや自転車などの健康維持、スポーツ活動に参加し、発酵食品など食にも気を配っていることが理由。
- 心と身体を整え、免疫力の強化に寄与するウエルネスツーリズムはアフターコロナ時代におけるツーリズムの主流になる可能性。昨年度に引き続き、滋賀をモデルに、滞在型観光地への転換、インバウンドの集客も狙い、全国各地でウエルネスツーリズムを推進するために、観光業界や関連業界と連携し、実践的なプログラムを通じて事業創出、事業実施を推進する中核人材の創出、育成を図る。

・対象者・人数
ホテル・旅館、観光業、観光業に参入を考えている関連産業、観光協会、行政等20名

・実施場所
滋賀大学大津サテライトプラザ、県内各地

・実施スケジュール
９月よりほぼ毎月１回

・総時間数
80時間（自学30時間含む）

滋賀大学講堂

カリキュラム内容

・カリキュラム概要
９月16日　ウエルネスツーリズムの動向を知る
９月30日　ウエルネスツーリズムの意義を学ぶ
10月14日　テストツアーから考える
10月30～31日　先進事例２日間研修
11月11日　ビジネスプランの策定手法、課題提示
11月25日、12月16日　ビジネスプランの作成
1月13日　ビジネスプランコンテスト、修了証書授与

・習得できる能力
アフターコロナ時代のツーリズムの動向、ウエルネスツーリズムの意義、推進のための健康、食等の基礎知識の習得、商品企画能力

・特色のある講義や研修、教育方法など
ディスカッション、ワークショップ、現地視察研修、テストツアー
ビジネスプランコンテスト

・社会人が受講しやすい工夫
・利便性を考慮し、主にJR大津駅前の滋賀大学サテライトで実施。
・講義内容を録画し、後日自宅等での視聴を可能とする。

ビワイチ
SAPヨガ

伊吹もぐさでのお灸体験

菜の花エコプロジェクト

実施体制スキーム

産学連携で設立した「滋賀の観光イノベーションフォーラム」で、適宜助言を受けるとともに、広く県内企業と連携して進める。

滋賀経済同友会 ― 滋賀大学（事務局） ― 滋賀の観光イノベーションフォーラム（H30.11設立）県内観光関連事業者10名

（３）実施結果

①提案されたビジネスプラン

講座の最終成果として、7 グループプラン、1 個人プランが提案された。いずれも早期の事業化を目指した意欲的なプランである。

図表１　提案されたビジネスプラン

プロジェクト名	提案者所属
琵琶湖レイラインツアー	奥伊吹観光株式会社
	株式会社 JTB
	Smile　Heart
	琵琶湖汽船株式会社
	Ji-mo design
笑顔があふれるウエルネスツーリズムユニバーサルプラン	一般社団法人栗東市観光協会
	一般社団法人神戸六甲健康保養地研究所
	株式会社サンリツ
	フリーヨガインストラクター
比良比叡トレイル 52Km 走破、笑顔になれる近江の食と体験	宿屋　きよみ荘
	一般社団法人日本巡礼
	Village to Table Tours
	株式会社湖国の風
2 泊 3 日よみがえりの旅	琵琶湖ホテル
	株式会社イヴケア
	医療法人社団　仁生会　甲南病院

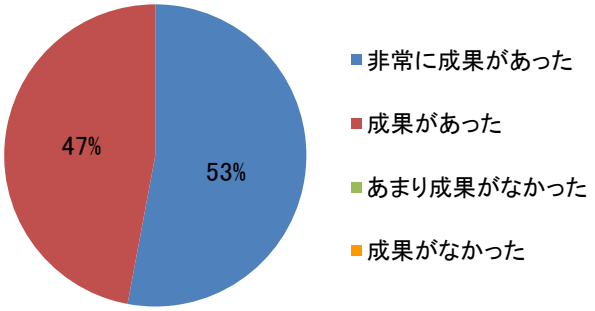
プロジェクト名	提案者所属
湖東ビワプチ	株式会社地域経済活性化支援機構
	近江八幡観光物産協会
	びわ湖大津プリンスホテル
	株式会社未病マーカー研究所
	株式会社 JTB
コロナ渦の今だからこそ取り組むプロセス・ツーリズムツアー	一般社団法人日本巡礼
びわ湖を見ながら比良比叡トレイルで深呼吸	株式会社湖国の風
	一般社団法人神戸六甲健康保養地研究所
金勝山ウエルネスツーリズムセミナー	一般社団法人栗東市観光協会
	フリーヨガインストラクター

②受講者の満足度

受講者は高い満足度を示した。

図表２　受講者の満足度

	回答数	割合
非常に成果があった	9	53%
成果があった	8	47%
あまり成果がなかった	0	0%
成果がなかった	0	0%
合計	17	100%



（自由意見）

・興味を持っていた分野を素晴らしい講師陣から教わることが出来たこと。実際、事業を進めている中で悩んでいたことなど、講座を通し違った道を示すことが出来るようになったこと。普通なら関わることのない業種の方とのネットワークが出来たことは良かったと思う。これから、実際の事業に活かせて初めて本当の成果なので引き続き頑張りたい。

③人材育成効果

本講座の特徴は、観光産業の中核人材の成長のために最も重要なビジネスプランの作成能力を身に付ける所にある。観光を取り巻く環境が大きく変わる中、中核人材は自社や地域の資源を活用して、新事業を構想、実践することが期待されている。自社の強みと弱みを分析し、ターゲットを定め、他社との連携も検討し、ビジネスプランを作成する力が問われているのである。学習理解度に関するアンケート調査でも、開講時に最も弱いと認識していた「⑦ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成」が修了時に最も向上していることがわかる。

受講者は、本講座修了後、自社に戻って、自らが中心となり、自ら作成したビジネスプランを実践していくこととなろう。本講座は中核人材として成長するいい機会を提供できたと考えている。

図表３　受講者の学習理解度の向上

項目	開講時	修了時	増減
①日本の観光政策や人材育成への理解と対応	3.3	4.2	＋0.9
②ウエルネスツーリズムの理解	3.5	4.4	＋0.9
③自社関連地域の魅力や資源の理解	3.9	4.2	＋0.3
④自社の魅力や資源の理解	4.2	4.6	＋0.4
⑤ウエルネスツーリズムに関する先進的な取組みの理解	3.4	4.4	＋1.0
⑥自社マーケットの選択と独自ポジションの構築	3.3	4.0	＋0.7
⑦ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成	2.9	4.2	＋1.3
⑧ビジネスプランのプレゼンテーション	3.2	3.9	＋0.7
受講者全体平均	3.5	4.2	＋0.7

（注）5:かなりできている　4:できていることもある　3:どちらともいえない　2:あまりできていない
1:ほとんどできていない

修了式の光景

（文責　教授　石井 良一）

データサイエンス人材高度化への取組み

①トヨタグループ機械学習実践道場

滋賀大学とトヨタ自動車株式会社は、トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の指導者（中核人材）候補として育成するための研修プログラムである“機械学習実践道場”を、データサイエンス学部設立の 2017 年から実施しています。

4 年目となる 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として道場は全てオンライン開催となりました。入門者は全国のトヨタグループから集まり、事前に顔を合わせたことがない人が殆どであるため、コミュニケーションに少しばかり不安がありましたが、実際にオンライン指導会を行ってみると、例えば指導会中に紹介した新たな解析手法の詳細を即座に検索、共有できるなどオンライン指導会のメリットもあり、何より入門者、指導者合計 200 名超が対面指導会のために全国から集まる時間コストは莫大であり、それを省けるメリットは大きかったと言えます。道場は 5 月から翌年 1 月までの指導会、2 月に各グループの代表を選出するための全員の発表会、そして 3 月に各グループの代表による最終発表会が行われ、優秀者には竹村データサイエンス学部長から竹村賞が授与されました。本学ではこれまでの経験を活かし、製造現場等の幅広い領域のビッグデータ分析に秀でた人材を育成するため、研修プログラムをさらに充実させていきます。

2020 年度の講義内容

第 1 回	機械学習と線形代数の基礎	笛田 薫　教授
第 2 回	回帰分析	佐藤 健一　教授
第 3 回	回帰分析と変数選択	松井 秀俊　准教授
第 4 回	判別問題	姫野 哲人　准教授
第 5 回	異常検知、変化点解析	笛田 薫　教授
第 6 回	統計的テキスト解析	佐藤 健一　教授
第 7 回	画像データと深層学習	田中 琢真　准教授
第 8 回	因果推論	清水 昌平　教授

②データサイエンス人材育成プログラム（医薬・医療機器系企業向け）

2019 年度に田辺三菱製薬株式会社との共同で開発した教育プログラムを発展させ、医薬・医療機器系企業対象に、データサイエンス人材育成プログラムを滋賀大学が主催し、 NPO 法人関西健康・医療学術連絡会が後援、関西医薬品協会が協力、富士通株式会社が事務局となって、全 10 回のオンラインセミナーを開催しました。受講者は、エーザイ株式会社、株式会社カン研究所、大正製薬株式会社、大日本住友製薬株式会社、田辺三菱製薬株式会社、日本新薬株式会社、富士通株式会社、EAファーマ株式会社などの 9 社から 45 名の参加がありました。

セミナーはプログラミング言語 R のコードを実行しながら、解析手法の説明を加えていくハンズオン形式で行われました。セミナー中の質疑は ZOOM のチャット機能を用いてリアルタイムで回答され、セミナー終了後には Slack や Chatwork の掲示板機能を利用した補足説明や資料配布など、オンラインに特化した形で受講者へのサポートが行われました。

なお、本セミナーは 2021 年度には、プログラミング初心者への対応を強化するために、R 言語の基礎についてのプレセミナーを 1 回から 3 回に増やして、継続開催される予定です。

2020 年度のプログラム内容

交流会	2020 年　9 月 29 日	Ｒのセットアップと操作ガイダンス
１回目	10 月 13 日	多次元データの回帰分析と結果の可視化
２回目	10 月 27 日	2 値データの回帰分析と要因の組み合わせ
３回目	11 月 10 日	外れ値への対応とノンパラメトリック回帰
４回目	11 月 24 日	多次元データの次元圧縮・クラスタリング
５回目	12 月　8 日	精度を基にした判別ルールと分類木
６回目	2021 年　1 月 12 日	統計的テキスト解析
７回目	2 月　9 日	教師なし機械学習
８回目	2 月 24 日	教師あり機械学習
交流会	3 月　9 日	ZOOM のブレイクアウトルーム機能による交流

③SMBC 信託銀行データサイエンスセミナー

社員の基礎的データリテラシーの向上と、今後の共同研究課題等につながる双発的な議論を醸成することを目的として、2020 年 11 月 19 日～2021 年 3 月 3 日にかけて、全 6 回のオンラインセミナーを開催しました。ディシジョン・マネジメント部のスタッフを中心に約 15 名が参加し、60 分の講義後に 30 分程度の活発な質疑が行われました。セミナーでは、解析手法の数理的な側面よりも、実データへの展開を考慮したコンテンツが用意され、例えば、国土交通省が公開する土地総合情報システムから取得された不動産取引価格など分かりやすいデータが例として使われました。また、受講者の多くは業務でプログラミングに精通していることから、SAS、Python および R のプログラミングコードについても合わせて紹介されました。

2020 年度の講義内容

１回目	2020 年 11 月 19 日	連続変数のまとめ方
２回目	12 月　3 日	離散変数のまとめ方－1
３回目	12 月 24 日	離散変数のまとめ方－2
４回目	2021 年　1 月 21 日	ニューラルネット入門
５回目	2 月 10 日	テキスト解析入門
６回目	3 月　3 日	時系列解析入門

地域活性化プランナー学び直し塾

1．はじめに

本学では、平成 18 年度から包括協定を締結している県内自治体と「淡海地域政策フォーラム」を組織し、分権時代にふさわしい行政職員学び直し塾を開始していたことをベースに、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間取り組んできた。そうした成果を踏まえ、産学公連携推進機構独自プログラムとして、平成 22 年度から「地域活性化プランナー学び直し塾」として実施することとなった。

本塾は、地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だという認識のもと、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うものである。

本稿は、今期で最後となる第 14 期となる令和 2 年度の状況について報告するものである。

図表１　地域活性化プランナー学び直し塾のこれまでの歩み

期	年度	主なトピックス	修了生数		
			自治体	その他	計
1	2007 （平成 19）	・文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の採択を受け、学び直し塾を開始。 ・初年度のため、9 月に開講、3 月に地域政策シンポジウムを実施。 ・政策テーマは「協働、「NPM（ニューパブリックマネジメント」、「地域ガバナンス」。	21	0	21
2	2008 （平成 20）	・6 月開講、2 月に地域政策シンポジウムを実施。 ・現地視察研修を開始、米原市で実施。	18	8	26
3	2009 （平成 21）	・6 月開講、2 月に地域政策シンポジウムを実施。 ・湖南市で現地視察研修を実施。 ・文部科学省の支援が終了、包括協定連携自治体と大学、一般参加者からの受講料負担により次年度以降の継続を決定。	19	5	24
4	2010 （平成 22）	・東近江市で現地視察研修を実施。	15	6	21
5	2011 （平成 23）	・愛荘町で現地視察研修を実施。 ・OB 会を設置。 ・今年度以降、一般財団法人滋賀県市町職員互助会からの寄付を受託。	18	2	20
6	2012 （平成 24）	・山崎塾長退任、石井塾長就任。 ・草津市で現地視察研修を実施。 ・テーマ開発を行うために企画委員会を設置。 ・OB 会鎌倉視察研修実施。	17	2	19
7	2013 （平成 25）	・政策テーマのうち「協働」を「共生社会」に変更。 ・高島市で現地視察研修を実施。 ・OB 会鎌倉視察研修実施。	18	11	29
8	2014 （平成 26）	・彦根市で現地視察研修を実施。	20	5	25
9	2015 （平成 27）	・政策テーマに「地域産業」を加え、「共生社会」、「地域産業」、「NPM」、「地域ガバナンス」の 4 テーマで実施。 ・長浜市で現地視察研修を実施。 ・山崎前塾長が名誉塾長に就任。 ・OB 会を再編し、しが地域活性化プランナーズネットＳＰＮ設置。 ・シンポジウムでのグループ発表において「最優秀政策提言賞」を設置。	17	7	24

期	年度	主なトピックス	修了生数		
			自治体	その他	計
10	2016 (平成 28)	・大津市で現地視察研修を実施。 ・10 周年を記念し、シンポジウムにて滋賀大学位田隆一学長が基調講演	17	6	23
11	2017 (平成 29)	・データサイエンス学部の設置と関連し、同学部和泉先生による地域データ分析講座を開始 ・米原市で現地視察研修を実施	17	5	22
12	2018 (平成 30)	・プレゼンテーション講座を開始（1 年限り） ・湖南市で現地視察研修	15	3	18
13	2019 (令和 1)	・7 月開始、平日開催 ・3 グループ化（公共経営は独立して「行政経営改革塾として実施」 ・東近江市で現地視察研修	9	7	16
14	2020 (令和 2)	・コロナ禍のため、9 月～12 月開催に短縮。 ・2 グループで実施。	7	5	12
	合計		228	72	300

2. 学び直し塾の特徴

学び直し塾の特徴は、次のとおりである。

地域政策の立案能力の効率的な向上を目指して、以下の点を重視した実践的なプログラムを提供します。

① 知識や経験を有する受講者に最新の理論的知識を短時間に手際よく提供

② ケース学習と討議の場を設定

③ カレントな課題に対する政策案を立案

④ 現場感覚を体感するための現地視察研修の設定

⑤ 立案政策案の説明能力向上

⑥ 自らが学習できるようなガイドを提供

⑦ 政策案成立への気概

3. 2020 年度実施成果

(1)2020 年度実施プログラム

2000 年の地方分権一括法の施行以来、地方分権が進展し、地域のことは自ら決め、実行し、責任を取る地域自立の態勢づくりが課題となっている。地域は生活に身近であることから、その態勢とは行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だと考えている。

2020 年春、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、瞬く間に日本及び世界に蔓延した。政府は 4 月 7 日に緊急事態宣言を発令し、自粛や休業を要請し感染拡大の防止に努めた。多くの犠牲者を出したが、感染爆発にはならず、現在小康状態を保っている。この間の対応にあたっては、改めて地方自治体の役割の重要性が認識された。しかしながら、コロナ禍は地域社会や地域経済に大きな影響を与え、移動の自粛や新しい生活様式での生活を余儀なくしている。

学び直し塾は、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うものである。今期は、地方自治体としての喫緊の課題である「アフターコロナ時代の地域政策を考える」をテーマとして、新しい生活様式下における地域政策のあり方を一緒に考えることとする。

今期はコロナ禍のため、回数を減らし、感染防止に努め、次のようなプログラムで短期開講とした。

第１回	9/1（火）	15：15～18：00	オープニングセミナー（開講式）、チームディスカッション
第２回	9/29（火）	15：15～18：00	チームディスカッション
第３回	10/27（火）	15：15～18：00	チームディスカッション
第４回	11/24（火）	15：15～18：00	チームディスカッション
第５回	12/22（火）	15：15～18：00	総括シンポジウム（修了式）

政策分析は、全体テーマを「アフターコロナ時代の地域政策を考える」として、2 グループで実施した。

○地域産業「アフターコロナ時代の地域経済活性化戦略を考える」（担当講師：石井、北村、上田）

コロナ禍で、地域の経済を支える産業が大きな痛手を負いました。特に、飲食業、観光業の 4～6 月の売上は軒並み 9 割減となり、新しい生活様式下での復活には大きな課題が予想されます。一方で、東京や大阪など大都市の脆弱性も再認識されました。コロナ禍の地域経済への今後の影響を展望し、自治体としてどのような政策で地域経済の立て直しを図るかを考えます。

○地域ガバナンス「アフターコロナ時代のコミュニティと行政の関係づくり～災害対応を事例として～」（担当講師：阿部、神部、仲野）

災害に対応するため、自治体では「地域防災計画」や「避難所運営マニュアル」、「要配慮者避難支援計画」などの策定が進みつつあります。こうした計画では、住民やコミュニティの役割が明記されていますが、新型コロナ感染症の関連で実際に災害が起こった場合、例えば、避難所の設置、運営や災害ボランティアセンターの運営などにどう対応するのか、その課題は多いと思われます。アフターコロナ時代の災害に強い地域づくりのために、コミュニティと行政がどんな関係をつくって何をすればよいのかを考えます。

（2）担当講師

石井 良一〈滋賀大学 産学公連携推進機構 教授／学び直し塾 塾長〉：地域産業グループ主任
阿部 圭宏〈滋賀大学 産学公連携推進機構 客員教授／学び直し塾 副塾長〉：地域ガバナンスグループ主任
神部 純一〈滋賀大学 産学公連携推進機構 教授〉：地域ガバナンスグループ
上田 雄三郎〈滋賀大学 産学公連携推進機構 特任准教授〉：地域産業グループ
北村 裕明〈滋賀大学 経済学部 特任教授〉：地域産業グループ
仲野 優子〈滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター プロジェクトアドバイザー／
特定非営利活動法人 しが NPO センター専務理事〉：地域ガバナンスグループ

（3）受講生及び地域活性化プランナーの認定

包括協力協定締結自治体などへの参加の呼びかけ、NPO 等への公募を行った結果、受講生は 21 名（自治体職員 9 名、NPO スタッフ、市民等 12 名）を得て実施した。このうち、修了基準を満たした 16 名（自治体職員 9 名、NPO スタッフ、市民等 7 名）を地域活性化プランナーとして認定した。

修了式の光景

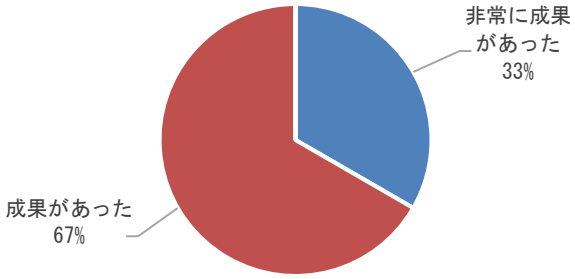
4. 受講生の評価

受講生を対象に、本塾へのアンケートを実施した。授業の回数、難易度、課題やレポート等の作業量、評価、成果等について率直な意見が寄せられた。すべての受講生が「非常に成果があった」、「成果があった」と評価している。

なお、研究成果については、滋賀大学産学公連携推進機構ホームページで公開している。

図表２　受講者の評価

問：全体として成果はありましたか		
1.	非常に成果があった	4
2.	成果があった	8
3.	あまり成果がなかった	0
4.	成果がなかった	0
5.	その他	0



（自由意見）

・わが市のみならず、コロナに立ち向かっていくためには地域連携が欠かせないと感じた。
・様々な考え方を知ることができた事が、大きな成果だと思っている。
・いろいろな立場のメンバーに出会えてよかった。
・議論や提出物の作成を通じて行政職員と協力することができ、共通する姿勢や考え方を少し理解できたように思います。当社も行政に要望を挙げる機会がありますので、この経験を活かして行政とより良いものを作っていきたいと思います。
・コロナ禍での参加は、オンラインの活用もあり、過去経験した勉強方法とは違い、新鮮でした。2回目の学び直し塾であり、全体感や講義の進行方法等、非常に勉強になりました。
・職種の違う他市町の方とグループワークをすることで、考え方や気付きなど勉強になることが多かった。
・成果は今後仕事や活動に活かせてこそだろうと思う。
・今後のイメージをしやすい発表があり、良かったです。
・NPO 枠や市民枠の方々等、普段議論を交わす機会のない方々と共に議論できて、視野が拡がった。
・個人的には知見を得ることができたが、受講回数の制約もあり、提案内容をブラッシュアップするには至らなかった気がする。また講師のとりまとめに委ねる結果となった。

5. 地域活性化プランナー学び直し塾の終了にあたって

この時点で終了を決断したのには、2 つの理由がある。1 点目は、初期の目的の達成である。学び直し塾は、

2000 年の分権改革に対応して、行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だという認識のもと、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うことを目的に実施し、300 名を超える地域活性化プランナーを輩出した。分権改革以来 20 年が経ち、多くの自治体で市民と協働での政策形成が定着してきた。修了生は自治体及び NPO 等での中核人材になっており、こうした人材養成の目的は一定程度果たしてきたものと推察される。また、滋賀県内全体で共通のテーマを考えても、個別自治体で役に立ちにくく、現在は、個別自治体での喫緊の課題に対応することが求められている。

2 点目は講師陣の問題である。塾長の石井は今年度をもって滋賀大学を定年退職する予定であり、一緒に本塾を引っぱってきた北村先生も既に本学を定年退職（現在は特任教授）しており、今後十分な指導体制をとることは難しいと判断した。

14 年間の活動の幕を閉じるわけであるが、本塾の果たしてきた役割について自己評価をしたい。今では「社会人の学び直し」は一般的化し、各大学でも積極的に取り組まれているが、発足当時はこのような概念は目新しく、山﨑名誉塾長の慧眼に敬意を表する。私も長く自治体の行政改革や政策形成に関わっていたが、自治体職員の能力の棄損には常々懸念を抱いていた。不況に強く安定しており地域に貢献できる自治体職員の人気は高く、有名大学出身者が多く、厳しい関門をくぐり抜けて就職する。最初の 8 年程度、30 歳になるまでに 2 か所程度を異動し、現場での業務能力を身に付けていくが、次第に他のことに関心が薄れていく。関心を向けようにもなかなかそのような機会はない。自治体は多様な業務をしており、地域社会とは密接であるはずが、担当する職員は目の前の仕事の処理に集中せざるを得ない。何もなければ、その後も 3～5 年おきに職場を異動していく。もともとは優秀な人材であるが、専門性が弱いうすっぺらな職員を多く生み出すシステムとなっている。

本塾が主対象に考えているのはまだまだ柔軟な 30 代の自治体職員である。彼らに協働で地域の社会課題を解決するプロデューサーとしての意識づけを促したいのである。本塾を修了する者に毎回アンケートをするのだが、今でも印象に残っている回答がある。紹介しよう。「十数年間、行政の中で仕事をしてきたが、地域課題にぶつかるたびに進むべき道を見失っていたように感じてきました。今回、この塾に参加する機会を得て、さまざまな情報やデータ、先進事例を読み解いてその課題を市民や仲間とともに議論して政策として、新たなニーズに対応するスキルを学びました。常に現状に満足せず、疑問を持ち、前向きに語り合える市民や仲間と夢を描きながらチャレンジする心構えができました。」このことこそ私たち講師がこの塾で学んでほしかったことである。

多くの自治体職員は隣の課の職員とも交流が薄く、まして県内の市役所職員とも議論することはめったにない。民間企業や NPO の職員、市民とは真面目に政策議論をしたこともない。未来は、価値観の異なる者同士の議論の結果に開かれるのである。

本塾は違う世界への扉を開いていく。修了生の多くは、その後、外の世界との交流を楽しみ、地域活動にも積極的に参加するようになる。前述の感想を述べた行政職員は女性でありながらその後部長に昇進し、今でも他分野の勉強を怠らない。学び直し塾は、政策形成手法の学びの場以上に、自分のキャリア人生を見つめ直し創り直す場であるのだ。

一般財団法人滋賀県市町村職員互助会からの寄付がなければこのような長きに渡っての活動は不可能であった。長年にわたって支えて頂いた関係各位にはこの場を借りてお礼を申し上げます。

（文責　教授　石井 良一）

滋賀大学公共経営イブニングスクール

1．経緯

平成 15 年 4 月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第 4 金曜日の夜に開催している。定員を 30 名として、以下のように毎年度もっとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

年度	前期	後期
平成 15 年度 （2003）	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －市町村合併と新しい自治体経営－	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －事務事業評価から戦略予算システムへ－
平成 16 年度 （2004）	事業革新の目を鍛える　－プロフェッショナル公務員をめざして－	
平成 17 年度 （2005）	事業革新のケースから学ぶ －プロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざして－	
平成 18 年度 （2006）	「事業仕分け・地域事業組成」を考える －地方自治体のしごとはどうあるべきか－	「事業仕分け・地域事業組成」による地域経営改革　－地域事業をどう作っていくか－
平成 19 年度 （2007）	地域組織・地域事業を組成する －事業仕分け・地域事業組成から考える－	地域協働の視点で役所を変革する －自治基本条例を考える－
平成 20 年度 （2008）	市民ガバメントの設計－市民が自治体経営に関わるために－	
平成 21 年度 （2009）	国のかたち・自治体のすがた－道州制・県と市町の役割分担を考える－	
平成 22 年度 （2010）	今こそ！地方自治体歳入改革 －少子高齢社会における自主財源拡大策を考える－	
平成 23 年度 （2011）	アグリビジネス地域経営論－農林業を興す	
平成 24 年度 （2012）	福祉自治体の設計理念　－持続可能な自治体福祉政策を考える－	
平成 25 年度 （2013）	都市計画の疑問　－成熟社会の都市農村計画行政の視座－	
平成 26 年度 （2014）	自治体のエネルギー自立化戦略を考える	
平成 27 年度 （2015）	地域からの地方創生論　－人材、資金を地域で使いこなすために－	
平成 28 年度 （2016）	地方分権社会の地方自治の論点　－憲法改正を睨んで－	
平成 29 年度 （2017）	地域からの 2020 年教育改革を考える	
平成 30 年度 （2018）	滋賀の観光イノベーションを考える	自治体改革の最前線
令和元年度 （2019）	AI 自治体へのシフト	共生社会を支える住民組織や NPO 法人活動の最前線
令和２年度 （2020）	地方創生のビジネスデザイン	国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？

2. 狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。京都府内、奈良県内からの受講者もいる。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、平成 26 年度から大学院プレスクールとして位置づけ、成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。

①公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。この数年間で市町合併は大きく進展した。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取組みが始まっているが、公共経営に関して議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。スクールは毎月 1 回なので、メーリングリストなどにより、スクール外でも情報共有や意見交換をできるようにしている。

②改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取組みを聞くことは、スクールを主宰する者の喜びである。

3. 2020 年度前期「地方創生のビジネスデザイン」の実施概要

1）趣旨

地方創生政策は 2015～19 年度の第 1 期 5 年間を終了し、今年度から第 2 期が始まる。第 2 期の目玉政策として、国からは関係人口の創出・拡大、AI やロボティックスなどの Society5.0 の推進などが示されている。第 1 期では地方自治体を通じて 1 兆円を超える交付金などさまざまな支援を行ったが、地方から東京への人の流れはむしろ拡大し、出生率は上がらず、期待した成果は全く出ていない状況にある。金融、公共事業が牽引するアベノミクスの限界でもあるが、国主導でなく民間主導による地域課題を解決する自律的なビジネスを生み出す必要がある。過疎化が進むいくつかの地域で、活発にローカルビジネスが生まれ、移住者が増え、元気な地域になっている例はその可能性を示唆している。

本スクールでは、改めて地方創生とは何かを確認し、活発にビジネスが生まれている事例を研究し、ポストコロナを睨んで、未来志向のビジネスデザインを策定する手法を学ぶ。

2）プログラム （いずれも 18:30～20:30）

2020 年 5 月 22 日（金）	「徳島県神山町、まちを将来世代につなぐ集合住宅プロジェクト」 ゲストスピーカー：一般社団法人神山つなぐ公社　高田 友美 氏
2020 年 6 月 26 日（金）	「徳島県三好市で生まれるローカルビジネス」 ゲストスピーカー：前三好市政策監　横山 喜一郎 氏
2020 年 7 月 17 日（金）	「デザインシンキングで地域発のイノベーションを創出する」 岩嵜 博論 氏
2020 年 8 月 21 日（金）	「地域発イノベーションケーススタディ：やさいバス」 岩嵜 博論 氏
2020 年 9 月 25 日（金）	「政策とデザイン-デジタル庁時代におけるデザインの役割」 岩嵜 博論 氏

3）講師

主査：石井 良一（滋賀大学 産学公連携推進機構　教授）

副査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）

メインゲストスピーカー：岩嵜 博論（株式会社博報堂 ミライの事業室ビジネスデザインディレクター）

4）受講者

21 名が受講した。

4. 2020 年度後期「国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？」の実施概要

1）趣旨

わが国の国と自治体を合わせた長期債務残高(借金残高)が、2001 年に、「666 兆円」にまで積み上がり、このころから「財政破綻の危機」が叫ばれるようになった。政府も、「骨太の方針」と呼ばれる経済財政運営の基本方針を定める中で、財政赤字の悪化に歯止めをかけようとしてきた。

しかしながら、その後も、社会保障費用が増え続け、歳出拡大は止まらず、懸案の基礎的財政収支の均衡も果たせないまま、借金の返済を借金に頼らざるを得ない状況から抜け出すことができず、借金残高は「1200 兆円」にまで膨れ上がろうとしている。この間、景気回復の局面もあり、税収の増加があったにもかかわらずである。この借金残高は、世界各国の中でも突出した多さであり、同じく突出した早さで少子高齢化が進み、このさき税収が先細っていくなかにあって、もはや返済は不可能とさえ思われる。自治体の財政も、その財源の多くを国の財政に頼らざるを得ないなかでは、一蓮托生だ。地方財政法で禁じ手とされる赤字地方債も、国の財政の庇護の下で特例的に増え続けている。

こうした中でのコロナ禍である。赤字国債に全面的に依存した大規模な財政出動は、避けられないものの、国の財政は本当に大丈夫なのだろうか。この経済悪化に伴う税収の落ち込みにより、自治体は、来年度の予算が組めないのではないかといった不安も現実味を帯びている。

MMT理論(現代貨幣理論)という、インフレーションが起きるまでは紙幣をじゃんじゃん刷って財源に充てればよいという不思議な理論もあるなかで、これまで発せられてきた財政破綻を危惧する声は、「狼少年」と化してしまった感がある。しかし、今一度、国民みんなが自分のこととしてとらえないといけないステージに入ったのではないかと考える。

国の財政と自治体の財政の現状と見通しについて、焦点を当てることにする。

2)プログラム （いずれも 18:30～20:30）

2020 年 10 月 23 日（金）	「財政の持続可能性」 ゲストスピーカー：滋賀大学経済学部教授　松田 有加 氏
2020 年 11 月 20 日（金）	「令和元年度の大津市の決算と財務書類の読み方」 ゲストスピーカー：大津市総務部財政課長　古田 邦明 氏 「国の財政と自治体の財政の一体性について」　提中 富和 氏
2020 年 12 月 18 日（金）	「コロナ禍における日本経済と国家財政の見通し」 ゲストスピーカー：みずほ証券株式会社
2021 年 1 月 15 日（金）	「令和３年度の自治体予算はこうなる」 ゲストスピーカー：滋賀県商工観光労働部長　森中 高史 氏
2021 年 2 月 26 日（金）	「令和３年度の大津市の予算編成を終えて」 ゲストスピーカー：大津市総務部財政課長　古田 邦明 氏
2021 年 3 月 19 日（金）	「国の財政・自治体の財政は 大丈夫なのか？」（まとめ） 提中 富和 氏

3)講師

主査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構 社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）

副査：石井 良一（滋賀大学 産学公連携推進機構　教授）

4)受講者

22 名が受講した。

（文責　教授　石井 良一）

行政経営改革塾

【塾の概要】

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのか分からない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、地方公共団体の行政経営改革の中核として期待される行政職員の皆さんを対象に、行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「滋賀大学行政経営改革塾」を 2019 年度より開講いたしました。当塾は、全 10 回のプログラムを通して、毎回、講義＋グループワーク形式で行うものですが、2020 年度はコロナ禍のため、専門家を招いての講義形式による「行政経営セミナー」に変更し、下記の通り 2 回開催しました。

【開催報告】

〇第 1 回目　令和 2 年 9 月 25 日（金）　於：士魂商才館

外部講師として、有限責任監査法人トーマツのマネジャー・公認会計士　山岡正人氏をお招きし、「内部統制と今後の行政に与える影響」について講演を賜りました。

山岡氏は主に「内部統制の概要」「国の動向（地方自治法等の改正）」「内部統制では全庁及び各職場で何を行うのか？」「内部統制制度が監査委員監査に与える影響」などについて解説されました。

受講者からは「リスクをどう選定するのか」「内部統制の評価指標はどう設定するのか」「内部統制には多額の費用がかかるのか」等の質問がありました。

横山教授からは、「内部統制は行革そのものである」「内部統制は決して新しいものではなく、これまでの積み重ねをルール化するものである。」「行革、財政、法規、人事、監査事務局等との連携が肝要である。」「特に監査は今後益々重要となるため、監査業務のアウトソーシングも検討すべき」等のコメントがありました。

〇第 2 回目　令和 2 年 10 月 30 日（金）　於：士魂商才館

外部講師として、京都みやこ税理士法人の公会計プロジェクトマネージャー　廣瀬浩志氏をお招きし、「公会計を活用した公共施設マネジメント」について、ご講演を賜りました。

廣瀬氏は大きくは「公会計財務書類の必要性」「公会計による指標分析と財務書類の見方のポイント」「公共施設マネジメントを語る前に、実は一番大切なこと」「行政改革への帰結」の 4 点の観点から解説されました。

受講者からは「固定資産台帳の精度を保って、毎年度更新していくのには相当なハードルがあるが何か良い方法はないか」といった質問がありました。廣瀬氏からは、「定期的に外部の専門家の力を借りるのも一手だが、自治体内に委員会等を設置して、職員の手で定期的にチェックしていく仕組みを整えている自治体もある」と助言がありました。

横山教授からは、「公会計には公表されている財務 4 表以外に有益な情報が多くある」「公会計による財務分析を踏まえて行革につなげることが重要」「特に公共施設は政治的な理由や感情論ではなく、数値に基づいたマネジメントが肝要」等のコメントがありました。

2021 年度からは、さらに幅広なテーマを扱っていくこととし、名称も「自治体経営塾」に改称して、開催していく予定です。是非、ご関心のある自治体職員の皆様の受講をお待ちしております。

「行政経営セミナー」（於：滋賀大学彦根キャンパス「士魂商才館」）

講義回	内容（講義テーマ）	講師
第 1 回 9 月 25 日（金）	**【基調講義】** 「内部統制と今後の行政に与える影響」	有限責任監査法人トーマツ 山岡 正人 氏
	【主な内容】 ・「内部統制の概要」 ・「国の動向（地方自治法等の改正）」 ・「内部統制では全庁及び各職場で何を行うのか？」 ・「内部統制制度が監査委員監査に与える影響」	
第 2 回 10 月 30 日（金）	**【基調講義】** 「公会計を活用した公共施設マネジメント」	京都みやこ税理士法人 廣瀬 浩志 氏
	【主な内容】 ・「公会計財務書類の必要性」 ・「公会計による指標分析と財務書類の見方のポイント」 ・「公共施設マネジメントを語る前に、実は一番大切なこと」 ・「行政改革への帰結」	

有限責任監査法人トーマツ　山岡 正人 氏

京都みやこ税理士法人　廣瀬 浩志 氏

講義の様子

コーディネーター　滋賀大学　横山幸司

（文責　教授　横山 幸司）

大学院におけるリカレント教育

2020 年 4 月データサイエンス研究科博士後期課程が設置されるとともに、2021 年 4 月には、博士前期課程（修士課程）の定員を現行の 20 名から 40 名に拡大し、学部から博士後期課程まで一貫したデータサイエンス人材育成機能の整備と強化を進めている。

また、全学的な文理融合型大学としての機能を強化するとともに、多様化また高度化する教員のスキルの養成ニーズに応えるため、2021 年 4 月より教育学研究科高度教職実践専攻を改組・拡充するなど、全学的に見直しを行っている。

教職大学院

社会の変化や諸課題に対応しうる高度な専門性を備えた力量ある教員の養成という基本理念を踏襲しつつ、次の 4 つを改革方針とする。

①データサイエンス教育の導入

データサイエンス教員の拠点大学としての滋賀大学の強みを活かし、データサイエンス基礎力を基盤的能力として教育課程に位置付けている。

②確実な教科の指導力を備えた教員の養成

新設の「授業実践力開発コース」では、教科の専門性や高度な教材開発力・指導力等を確実に身につけた新人教員を養成する。

③地域の多様な教育的ニーズ（ダイバーシティ）に対応できる教員の養成

新設の「ダイバーシティ教育力開発コース」では、生涯、いじめ・不登校、外国人児童生徒、幼少連携等、多様な教育的ニーズに対応できる高度な専門性を身につけ、その専門性を活かして学校教育に貢献する教員を養成する。

④教員のキャリアステージに対応した資質・能力の育成と養成する教員像の明確化

高度専門職業人としての教職生活全体を支える観点から、学部新卒学生及び現職教員学生のそれぞれのキャリアステージから第Ⅰステージ（実践力形成期）の強化・学級担当としての実践力を備えた新人教員を養成する。

経済学研究科

本研究科は「研究者」を養成するのみでなく、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ経済人、すなわち「高度専門職業人」を養成することを目的としている。

高度専門職業人の養成をめざしたプロフェッショナル・コースはビジネス分析プログラム履修モデルと政策分析プログラム履修モデルを備え、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家の育成から、戦略思考を有した地方行政のプロフェッショナルの養成まで、多彩な高度専門職業人の養成に対応している。

これらを充実させるため、他大学院では見られない 61 名の専任教員を本研究科に配し、きめ細かく演習指導を行うと共に、主指導教員と協力して研究生活を支援する副指導教員制度を敷くなど、手厚い研究支援体制を組んでいる。

データサイエンス研究科

<u>博士前期課程</u>

複数分野の領域知識を持ち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材を育成する。より具体的には「領域

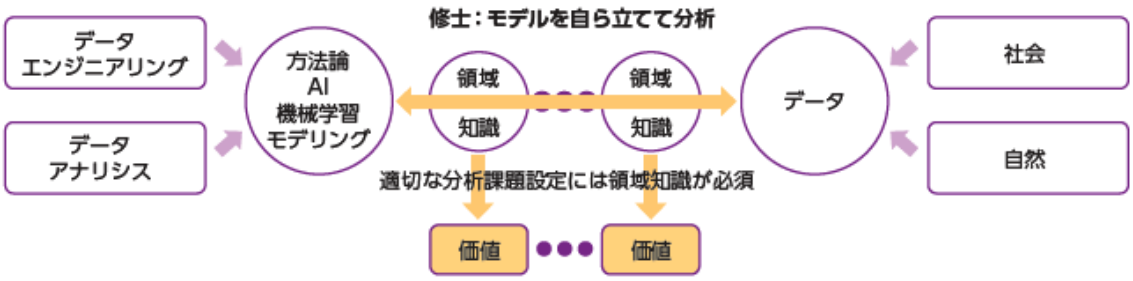
の課題を見つけ、データを取得し、前処理をし、モデルを決め、最適化法を選び、分析結果を解釈してわかりやすく伝え、意思決定に活かせる」一気通貫型の人材を育てる。課題とデータに合わせて「既成モデル」だけでなく「特別仕様のモデル」を自ら立て、分析・価値創造に取り組む高度な人材である。

●M1（1年次）・・・データ計測からモデル化そして活用まで一気通貫で学ぶ。

データサイエンスに関する専門知識を習得する。

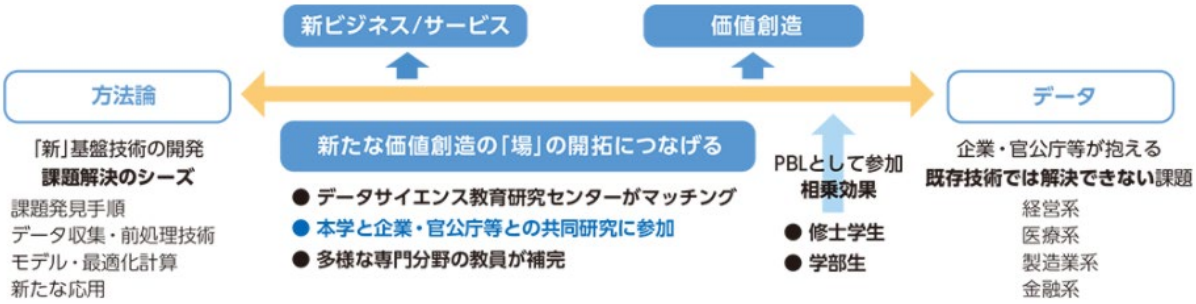
●M2（2年次）・・・データから価値創造する力を実践的に鍛錬する。

勤務先企業にてデータを用いた問題解決に取り組んだり、あるいは、本学と企業との共同研究に参加する。



博士後期課程

「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の『場』の開拓につなげることができる」業界を代表する高度な人材を育成する。



初等・中等教育の高度化への取組み

①教員免許状更新講習

滋賀大学では、毎年、教育職員免許法に基づき、教員の職務遂行に必要な「最新の知識技能」の修得と、有効期間の更新を目的として、文部科学大臣の認定を受け、教員免許状更新講習を開設しています。

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面講習を中止してオンライン講習にて実施しました。オンライン講習は、オンデマンド配信で行うことにより、受講から認定試験まで自宅や職場等で受けることができ、講習開講期間中であれば、いつでも受講することが可能となりました。

受講者の皆様が、今回の講習の学びをそれぞれの教育現場で活かし、ご活躍されることを祈っております。

【開講講座一覧】

（必修領域）教育の最新事情

講座の名称	
A-1・A-2	教育の最新事情

（選択必修領域）今日的教育課題

講習の名称	
B-2	幼児期の教育実践　－指導計画と領域の概念－
B-3	学校をめぐる近年の状況変化と新たな課題
B-4	「特別の教科　道徳」の指導と評価の具体的展開 －子どもたち一人一人をリスペクトする道徳教育の確立－
B-5	教育理念を共有しながら進める学校（園）と家庭 及び 地域社会との連携・協働のあり方
B-8	キャリア教育の実践と進路指導
B-9	心のバリアフリーと学校における交流と共同学習の推進

（選択領域）教科指導及び生徒指導その他教育の充実に関する事項

講習の名称	
C	幼児期における食育
D-1	特別支援教育Ⅰ
D-2	心と身体の健康Ⅰ
D-7	日本の漢詩と和歌
E-1	特別支援教育Ⅱ
E-2	保健と体育の今日的課題に対応した指導力を考える
E-5	資料・データを読む
F-1	心と身体の健康Ⅱ
F-2	国際理解教育
F-3	安全で効果的な体育授業の指導について

F-4	体験的環境学習への招待
F-5	社会科の授業づくりへのヒント　－「表現」に着目して－
F-8	コンピュータを使ったデータ処理・分析の基礎
G	国際理解教育と多文化共生
H	子どものくらしを考える

②就職氷河期世代を対象とした教職リカレント教育プログラム

滋賀大学では、いわゆる就職氷河期に教職につきたくてもつけなかった方々を対象に、教職へ就業できるよう支援するための講習を提供しています。この講習は、所定の条件を満たすことにより無料で受講することができ、オンライン講習（オンデマンド）のみでの教員免許状の更新（回復）や次年度の対面型の講習を受けることも可能です。また、面接や小論文作成の指導等の支援や、教員となることについての様々な相談の機会も提供しています。

本講習では、教育の最新事情や現代的課題について学び、アクティブラーニングや ICT 活用という新しい教育技能を習得することができます。さらに、教育データサイエンスに関する知識・技能を習得することができるのもこの講習の大きな特徴です。

③子ども統計プログラミング教室

11 月 7 日（土）に、長浜市のさざなみタウンで「子ども統計プログラミング教室」を開催しました。この教室は滋賀大学が主催し、びわ湖東北部地域連携協議会および長浜市の共催と長浜市教育委員会の後援を得て、小学 5･6 年生を対象に開催したものです。

講師は、リトルスタジオインク株式会社代表取締役の町田保氏が務め、「海の SDGs」をテーマに、プログラミングについて講義をしていただきました。

受講した小学生 9 名は、分からないことがあるとアシスタントに質問し、文字列や数字で作られたプログラミングの規則が分かると「なるほど」といった声があがるなど、熱心に受講していました。

今後も、データサイエンス教育に取り組む大学として、プログラミングなどの教育を行うとともに、SDGs にも全学で取り組むことで、社会への貢献を推し進めていきます。

カモンちゃんが受講生をお出迎え

熱心に取り組む子どもたち

④教育関係者向けセミナー

8 月 17 日(月)に、JR 大津駅前の本学大津サテライトプラザにおいて、統計指導者講習会「教育関係者向けセミナー」を総務省統計研究研修所との共催で開講しました。

本セミナーは、本学データサイエンス学部設立を機に連携を開始した総務省統計研究研修所と共催で実施しており、今回で第 4 回目となりました。

セミナーは、西日本地区の小・中学校、高校や教育委員会などの教育関係者を対象者に、統計指導のスキルを磨いてもらうことを目的として、データサイエンスに関するリテラシーの向上や、データサイエンスを用いた授業デザインをテーマに講義や演習を行いました。

午前の部ではデータサイエンス学部副学部長の椎名教授が講師となり、「データサイエンスの現状について」、「大学におけるデータサイエンス養育の位置づけ」を演題に講義を行いました。この講義の中では、講師と受講者との意見交換が行われ、データサイエンス教育を巡る地域や校種別の実態や課題が共有されました。

午後の部ではデータサイエンス教育研究センター副センター長の市川教授が講師となり、「データ駆動型の探求授業のデザイン」と題し、各校種で求められるデータサイエンス教育の導入に向けて、PPDACサイクルに基づく分析例が実例を交えて紹介されました。後半のグループワークでは、この内容を踏まえた授業デザインの設計について、校種別で編成されたグループ毎で発表に向けた議論や検討がなされましたが、受講者らは早速PPDACサイクルをなぞり環境問題や学習効率と学習環境等をテーマに授業デザインを発表し、活発な意見交換や講師から示唆に富んだ助言がありました。

講義を行う椎名教授

講義を行う市川教授

グループワークの様子

グループ毎の発表の様子

MOOC の展開によるオンライン教育の推進

本学では、オンライン学習サービスMOOC（Massive Open Online Courses）を作成しています。MOOCは、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年とても注目の集まっている教育システムです。

本学はこれまでに、データサイエンス教育の全国展開と未来の日本を担うデータ関連人材の育成のため、オンラインによるデータサイエンス講座のパッケージを作成し、学部を開設した2017年度から毎年市民一般に広く公開しています。

令和 2 年度は、昨年度から引き続き、「高校生のためのデータサイエンス入門」、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」を提供するとともに、年度途中には新たに作成した「大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編」の提供を開始しました。

「高校生のためのデータサイエンス入門」は、高校生向けの入門講座となっており、滋賀大学データサイエンス学部の総合型選抜（AO入試）の前提教材としても利用されてきました。「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）」では、データサイエンス全般について概観して、現代社会におけるデータサイエンス、データ分析の基礎、コンピュータを用いたデータ分析、そして、その応用事例について解説しています。「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）」では、技術的により進んだ内容として、機械学習の応用事例、分類問題および回帰問題を紹介し、さらに近年、発展の著しいニューラルネットワークを取り上げました。そして、新たに開講した「大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ） 問題解決編」では、これまで学んだ様々なデータサイエンスの分析手法を使って、実際の問題を解決することを目標に、必要な知識やスキルを具体的なデータとともに説明することで、より実践的なデータ分析手法等を学ぶことができます。

なお、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）・（Ⅱ）・（Ⅲ）」については、学習する際の副教材として、各スライドに説明や補足を加えたオフィシャルスタディノートが日本統計協会から出版されており、購入することができます。

受講生は延べ 5 万人を超えており、来るべき Society5.0 社会に必須となるデータサイエンスリテラシーの学習に大変役立つものとなっています。

令和 3 年度からは、教育学部作成の MOOC 教材「はじめての STEAM 教育」の公開も予定しており、幅広いコンテンツの提供を進めています。

4. アントレプレナーシップ教育の推進

4 アントレプレナーシップ教育の推進

1） はじめに

社会が高度化、国際化する中で、知の創造拠点としての大学においては、アントレプレナー育成機能はますます重要性が増している。とりわけAI時代を迎えロボットが労働市場に侵入していく環境下において、アントレプレナーシップは、自らを差別化する手段としてますます高い価値を持つようになる。アントレプレナーシップは、新しいベンチャーや産業立ち上げといった伝統的な起業モデルのみならず、既にある機関や企業の内側で革新的な価値をもたらすためにも重要なエネルギーでもある。アントレプレナーシップを構成するのは、革新的創造力（creativity）、論理的思考力（critical thinking）、伝達力（communication）、協働力（collaboration）の 4 つのスキルと情熱（passion）である。変化の大きい時代の中で、ゲームチェンジャーとして社会をよりよき方向に変革する人材育成が、大学教育に今求められている。

滋賀大学は、2020 年 10 月から、一般教養科目として「アントレプレナーシップⅠ」を開講し、ゲームチェンジャー育成のための講義を大学生・大学院生に幅広く行っている。また、定期的に起業相談会も実施し、個別対応も実施している。現在は、アントレプレナーシップに関してはマインドセットの段階であるが、本年度も 2018 年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」への応募があり、2020 年 9 月に DS 学部の現役学生が起業した合同会社 mitei（2020 年 6 月創業）が、滋賀大学発の認定ベンチャー2 号となった。

コロナ禍により新しい社会システム創りが急務である中、関係機関とも情報交換会を行い、連携することにより、地域の中での新しい事業創出に貢献していきたい。

2） 講義「アントレプレナーシップⅠ」の開講

アントレプレナーという言葉は、起業家と翻訳されるが、アントレプレナーシップとは、高い創造意欲を持ち、困難な社会課題に対してもリーダーシップを発揮してチャレンジし、協調と協働を図りながら、社会をよりよくしていくための能力・行動・精神である。従ってアントレプレナーシップは、起業を考えている人だけでなく企業や自治体など組織で仕事をしたい人や自分で資格を取得して働く人など、全ての社会に出る人への必須の要件であると考えている。

講義は、前述した 4 つのスキルを磨くために、実務家の方々の体験談やマーケティングの実例などの座学と共に、自らが考える演習問題（未来予測、ビジネスアイデア）で構成されている。講師には、シリアルアントレプレナーや企業内起業家（イントレプレナー）、第二創業など多彩で有り、また滋賀大学認定ベンチャーの（株）イヴケア、合同会社 mitei さまにも、ご協力いただいた。280 名が履修登録を行い、Zoom を使ったリアルタイムオンラインで行った。履修生の経済学部：DS 学部の比率は、約 3：1 で、1～2 回生が主体。大学院生の聴講もあり、一部経済経営研究所とも連携した授業となった。

最初の授業で、起業についての意向を投票で確認したところ、卒業後起業したいという学生が 5%で、多くは就職を考えている。ただ、将来起業を考えたいという割合が 40%で、終身雇用を基本とする就職観からの変化がみられる。

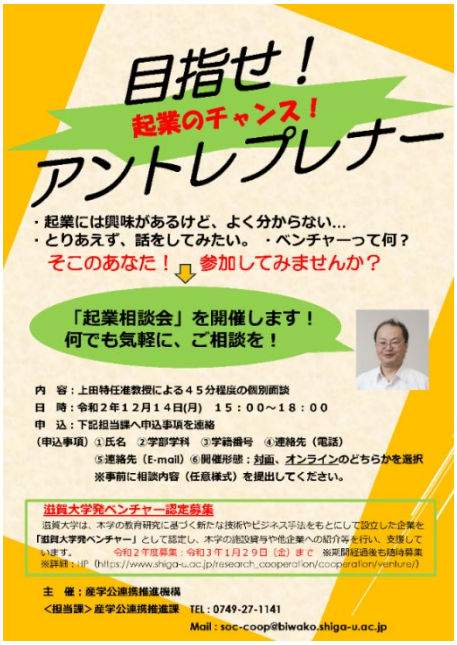
2021 年度は、春に PBL 型の授業として「アントレプレナーシップⅡ」を、秋には「アントレプレナーシップⅠ」を予定しており、アントレプレナーシップ授業の充実強化を図っていきたい。

（講義のラインナップ）

セッション		タイトル	講師（敬称略）
1	2020 年 10 月 1 日	アントレプレナーシップとは何か	上田
2	2020 年 10 月 8 日	なぜ、起業するのか	菊池 紳
3	2020 年 10 月 15 日	普通の OL が起業へ	浦 はつみ
4	2020 年 10 月 22 日	顧客価値発見のための生活研究	上田
5	2020 年 10 月 29 日	未来予測について	上田
6	2020 年 11 月 5 日	思い付きはダイヤモンド	高橋 瑞季
7	2020 年 11 月 12 日	マーケティング実践例から学ぶ	上田
8	2020 年 11 月 19 日	リーダーシップ・フォロアーシップ	所司 憲和
9	2020 年 11 月 26 日	新時代のルールメイキング	高橋 亮平
10	2020 年 12 月 3 日	私が（株）イヴケアを始めた理由	大平 雅子
11	2020 年 12 月 10 日	ビジネスモデルのフレームワーク	上田
12	2020 年 12 月 17 日	ターゲットを考える	上田
13	2021 年 1 月 7 日	ブランドとは何か	上田
14	2021 年 1 月 14 日	第二創業について	大東 利幸
15	2021 年 1 月 21 日	ゲームのルールを変える人	井本 望夢 上田

3）起業相談会の定期的実施

滋賀大学においても、起業を考える学生・教員は増加傾向にあるが、情報不足が課題の一つである。そこで、2019 年度より定期的に起業相談会を実施している。これは起業や起業にまつわる様々な疑問に対してアドバイスを行うために、事前予約制にて開催しているもので、2020 年度は 4 回開催し 9 組の相談者が訪れ、約 1 時間ほど対面やオンラインで相談会を実施した。メインカウンセラーの上田特任准教授に加え、相談テーマに応じて外部アドバイザーも参加し、悩み事に対する的確なアドバイスやビジネスアイデアに対する助言など親身な対応を行っている。また、相談者をリスト化し、イベント等の有益な情報発信もタイムリーに行い、幅広い起業支援活動をすすめている。



起業相談会　チラシ

起業相談会の様子
（オンラインで外部アドバイザーが参加）

４）滋賀大学発の認定ベンチャーについて

①滋賀大学発の認定ベンチャー2 号として、合同会社 mitei が広報発表

DS 学部現役学生の井本さんが 2020 年 6 月に起業。滋賀大学認定ベンチャーとして 2020 年 9 月に滋賀県庁にて、広報発表を行った。その後企業等からの問い合わせが殺到している。また（株）滋賀銀行が開催するビジネスプランコンテスト「しがぎん野の花賞」において、「タカラバイオ賞」（協賛企業賞）を受賞。事業性に期待が集まっている。その他、経済団体の会合やコーディネーター連絡会や、「アントレプレナーシップⅠ」の講義でも、事業内容を説明するなど、滋賀大学発ベンチャーとして幅広く活躍頂いている。

②2018 年度に認定された株式会社イヴケアにおいては、代表取締役の五十棲計氏は、Forbes Japan の「under 30 japan 2020」に選出されるなど高く評価されており、各企業との契約数も増えてきている。また、令和 2 年度の滋賀県近未来技術社会実装推進補助金にも採択され、地域貢献等に関しても今後の期待が大きい。

合同会社 mitei　記者発表

2020 年度しがぎん野の花大賞
「タカラバイオ賞」合同会社 mitei　受賞
テーマ「滋賀大学発ベンチャーmitei の挑戦！
滋賀を DS のシリコンバレーに！」

（文責　特任准教授　上田 雄三郎）

5. 産業支援活動の推進

5　産業支援活動の推進

滋賀の観光イノベーションフォーラム

1. 趣旨

2018 年の訪日外国人数は過去最高の 3119 万人を記録した。国内では人口減少、少子高齢化が顕在化する中、2020 年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025 年には大阪・関西万国博覧会が予定され、外国人観光客は増加の一途をたどるものと推察される。

今日、観光の形態がシニアや外国人の個人客にシフトし、美しさ、文化、アート、デザイン、本物を重視する観光を求めるようになっている。果たして、滋賀県内の観光地、観光業はそうした変化に対応できているのだろうか。

滋賀の観光イノベーションフォーラムは、滋賀大学が発起人となり、こうした変化に強い問題意識を持っている方々を結集し、民間レベルで、観光立県滋賀のグランドデザインを描き、問題提起を行い、学び合い、実行することを目的としている。2018 年秋から活動を開始し、2019 年 3 月に、シンポジウムを開催し、「滋賀の観光イノベーショングランドデザイン 2030」を公表した。

その後はその推進に向けて、ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座の実施、セミナーによる啓発などを行っている。

図表 1　滋賀の観光イノベーション研究会委員

石井 良一	滋賀大学産学公連携推進機構　副機構長（主査）
一圓 泰成	（株）文教スタヂオ　社長
川戸 良幸	（株）琵琶湖汽船　顧問
紀平 健介	たらいち邸　共同代表
上田 健一郎	一般社団法人近江ツーリズムボード　会長
草野 丈太	奥伊吹観光開発（株）　社長
嶋村 幸雄	ロテル・デュ・ラク　総支配人
須江 雅彦	滋賀大学　理事・副学長
前川 保志花	（株）保志花 Pro、甲賀市観光協会　観光大使
松本 伸夫	びわ湖大津プリンスホテル　総支配人
南 政宏	滋賀県立大学人間文化学部生活デザイン学科　助教
滋賀大学研究者	
上田 雄三郎	滋賀大学産学公連携推進機構　特任准教授
李 鍾賛	滋賀大学データサイエンス教育研究センター　助教

（５０音順、敬称略）

2. 令和 2 年度の活動内容

（1）滋賀の観光イノベーションフォーラム「近江の古民家の宿サミット」

①趣旨

豊かな歴史文化を誇る近江の地には、人々の暮らしや生活文化を育んだ古民家が多く残っている。しかしながら、人口減少、高齢化により住み継がれる方もなくなり、残念ながら年々多くが失われている。一方で、地域の貴重な財産である古民家を改修し、宿泊施設に転用し、農村地域の活性化に貢献している事例も少しずつ増えてきた。湖東、湖北地域の 4 つの事例を紹介し、これから取り組みたい方々に参考にしていただき、相互の交流のきっかけにする

ことを目的に開催した。

②日時　2021 年 3 月 17 日（水）13 時～15 時 10 分

③会場　多賀さとの宿一圓屋敷（犬上郡多賀町一円 149）

④内容
Ⅰ．紹介（経緯、改修、コンセプト、経営の実態を語る）
　１．たらいち邸（高島市）
　２．そよも（米原市）・竹生優庵（長浜市）
　３．多賀さとの宿一圓屋敷（多賀町）
Ⅱ．パネルディスカッション（語り合い、つながり方を考える）
Ⅲ．交流会（名刺交換）
さとの宿多賀一圓屋敷施設案内（希望者）

⑤参加者数　25 名

⑥主催　国立大学法人滋賀大学産学公連携推進機構、滋賀の観光イノベーションフォーラム研究会
　共催　合同会社さとやま多賀

⑦成果
　多くの方に来場いただき、古民家の宿への関心の高さが確認された。引き続き、機会を得て機運を高めていきたい。

（文責　教授　石井 良一）

海外展開ビジネスモデル構築の調査研究　～蔵元からの YouTube 発信～

新型コロナウィルス感染拡大により、昨年 2 月から訪日観光客がいなくなりましたが、香港、台湾など感染が落着いた国などへの食品輸出は回復傾向にあり、2019 年 7 月にオープンしたドンキーホーテの香港での店舗「DON DON DONKI」は 2021 年 2 月には 6 店舗となり、日本食品の人気が高いことが良くわかります。

滋賀大学は 2015 年より香港で商談会を開催して滋賀・京都の食品を紹介していましたが、参加企業の輸出が順調に継続されていることから、香港に新しい食品を紹介し商談に結び付ける YouTube 発信を試行的に行いました。

1．畑酒造有限会社（東近江市）からの YouTube 発信

畑酒造の店舗

銘柄は大治郎、喜量能（きりょうよし）

畑酒造有限会社は、大正 3 年（1914 年）創業の蔵元で、「大治郎」、「喜量能（きりょうよし）」という 2 銘柄を製造しています。自社の田んぼや契約農家で栽培された米だけを使う蔵元です。一般の方の工場内の見学は行わず、特に、日本酒の仕込み時期である 11 月から 3 月の期間は菌の持ち込みを嫌うため、その製造工程を見ることは出来ません。

今まで、本学の香港での商談会には、滋賀、京都の蔵元 6 社の日本酒を紹介していますが、畑酒造は、その中の 1 社で、特に、「爛酒」を紹介したことから、一昨年は香港のグループが工場見学を行い、飲み方の違いで味が変わることに参加者は驚いていました。そのことから、今回は、味の違いを体験することは出来ませんが、日本酒の製造工程を海外に配信して、オンラインで説明を受け、質問できることで、日本酒に対しての興味が深まると考えて、畑社長にお願いしました。映像で見るだけでなく、その場で疑問点を質問出来るのがオンライン配信のメリットです。

配信は、経済学部 2 回生　三宅里奈さん、葉仲銘さん、Ling Chow Min Zoe（リン・チョウミンゾーイ）さん、3 回生　呉子霊さんが、事前に畑社長から製造工程やポイントの説明を受け、質問を準備した上で進めていきました。

配信先は、香港の香港公開大学、香港理工大学、香港教育大学、香港恒正大学、嶺南大学、ポーランドのヤギェロン大学に案内していたため、香港の留学生である葉さんと呉さんが広東語で、マレーシアの留学生リンさんと三宅さんが英語で、社長の説明と質問・回答を逐次通訳で行いました。

当日の視聴者数は、オンラインで 286 名、配信後が 68 名でした。視聴後に畑酒造の日本酒を買いたいという希望者が 20 数名いましたから、香港での販売体制を作っておけば、オンライン配信の効果が見えたかもしれません。

日本酒の製造工程の説明の後に、工場内を案内頂きました。

2. 海外への発信の意味

新型コロナウィルス感染拡大の中で、海外での展示会に出展することも、国内での展示会、商談会に海外バイヤーが来ることも出来なくなりました。そのために、新たに海外に販路を探したい食品企業にとって海外との接点を持つことが難しくなりました。また、飲食店の時短や国内外の観光客の減少によって食品企業も影響を受けています。

この様な状況で、考えたのがオンラインでの海外向け食品紹介です。オンライン紹介は、海外のバイヤー向けに、食品（商品）の紹介だけでなく、誰が、どこで、何を原料として、どの様に製造しているかを見るだけでなく、その場で質問出来ることで食品の価値をより深く理解出来ると考えています。

今回は、主に香港の大学生や大学関係者が対象でしたが、300 種類以上の日本酒がどこでも購入出来る香港でも、今回、オンラインでの蔵元見学は興味があったようです。 オンラインでの紹介の問題点は、日本語でなく英語など、その国の言語で説明する必要があることで、ここに日本の小さな食品企業の大きなハードルがありますが、留学生等がその食品を知りサポートすることで、海外に向けて最初のスタートは出来ると思います。

3. 学生が地域の産業を知る

今回、参加した学生は日本酒を飲んだことがない、あるいは余り飲まない学生でしたから、日本酒についての知識もほとんどありませんでした。このため日本酒についての知識は本とインターネット、そして畑社長からの説明で得ました。

日本酒の国内需要は減少傾向にありますが、海外への輸出は増加傾向にあり、海外でも日本酒が造られ始めています。滋賀県には 33 の蔵元があり地域の伝統的な産業と言えますが、特に、留学生が滋賀にいる間に、滋賀の日本酒を知り、地元の産業として興味を持つことは大学としても必要なことだと思います。

信楽焼など他の伝統産業についても、留学生は小規模な観光客誘致を目的としたモニター旅行が行われていますが、自分たちで訪問して、地域の企業・産業を知る機会は少ない様です。

出来れば、こうした滋賀の企業や組合を支援する中で、留学生が地域の産業を知る機会にもなればと考えます。

（文責　客員教授　近兼　敏）

淡海公民連携研究フォーラム

滋賀大学産学公連携推進機構 社会連携センターでは、公民連携（※PPP=パブリック・プライベート・パートナーシップ）に関する正しい知識を学び、多様な手法等を研究し、公民双方のマッチングを図る地域プラットフォーム「淡海公民連携研究フォーラム」を、2016（平成 28）年度、滋賀県下の自治体ならびに滋賀銀行グループと共に創設した。

当フォーラムは、内閣府（民間資金等活用事業推進室）の 2016（平成 28）年度地域プラットフォーム形成支援事業にも採択され、内閣府、㈱日本政策投資銀行、㈱日本経済研究所、㈱滋賀銀行、㈱しがぎん経済文化センターのご支援を受け、キックオフ大会となる記念すべき第 1 回目を 11 月 21 日に開催。その後も 12 月、1 月、2 月と連続して全部で 4 回開催した。

平成 29 年度は滋賀県下の全自治体の加盟が実現し、引き続き関係機関のお力添えをいただきながら、フォーラムを 7 月、11 月、3 月と全部で 3 回開催した。そのうち 11 月の第 2 回では、初の試みとして地方公共団体職員向けの演習を実施した。また、フォーラムと並行して、これもまた初の試みであったが、草津市との共催による「市営住宅 PFI 研究会」を開催するなど、フォーラムの新しい形を展開することができた。7 月には、滋賀銀行本店において武村展英内閣府大臣政務官（当時）が淡海公民連携研究フォーラムについて視察された。

平成 30 年度は、7 月と 11 月に 2 回開催した。開催回数を絞ったが、内容的には、滋賀県下から生まれた案件による先進事例発表やサウンディング、官民対話によるワークショップなど、PPP の広域プラットフォームに求められる機能はすべて果たすことが出来たと考えている。

令和 1 年度は、全体のフォーラムは 1 回と縮小したが、後述するように、滋賀県下で、民間活力導入についての調査・基本計画を進める自治体が相次いだ。また、当フォーラムは令和1年 5 月に内閣府と国交省による「PPP/PFI 地域プラットフォームの協定制度」※における地域プラットフォームにも認定された。

令和 2 年度は、コロナ禍のため、集合形式によるフォーラムの形式を取りやめ、ネットワークによる情報共有を行った。

※内閣府と国土交通省が、地域の関係者が主体となった PPP/PFI の推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI 事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う PPP/PFI 地域プラットフォームの取組を支援する制度。

【構成団体】

滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、（以上、滋賀県下の全自治体）

㈱滋賀銀行、㈱しがぎん経済文化センター、滋賀大学産学公連携推進機構 社会連携センター

【滋賀県下の PPP／PFI 実績（令和 2 年度までに）】

○実際に PPP／PFI の案件形成などの実績が増加

滋賀県「新県立体育館整備事業」

長浜市「市営住宅北新団地建替整備事業」、草津市「（仮） 草津市立プール整備事業」

滋賀県「新庄寺 （長浜） 県営住宅建替事業」、大津市「大津駅前公園及び中央通り活性化事業」

○今後の案件形成につながる調査・基本計画も増加

（調査・基本計画段階）

滋賀県「ピアザ淡海利活用事業」

守山市「サイクリング拠点併設道の駅」（国土交通省　先導的官民連携支援事業）

滋賀県「県営都市公園（びわこ文化公園、びわこ地球市民の森、奥びわスポーツの森）」

米原市「グリーンパーク山東管理運営に係る公共施設等運営権事業導入可能性調査」（国土交通省　先導的官民連携支援事業）

彦根市「地方都市における新たな官民連携手法による都市公園整備の実現可能性調査」（国土交通省　先導的官民連携支援事業）

草津市「草津川跡地整備事業」、草津市・栗東市「火葬場整備基礎調査」

大津市「なぎさ公園整備事業」

【令和２年度　淡海公民連携フォーラム　実施プログラム】

	日　付	内　容	講　師
第１回	7月31日(金)	第１部 ： 情報提供	
		Ⅰ.「PPP/PFIの最新の動向」	内閣府民間資金等活用事業推進室
		第２部 ： 県内自治体の取組事例	
		Ⅱ.「地方都市における新たな官民連携手法による都市公園整備の実現可能性調査」	彦根市　都市計画課
		Ⅲ.「県・市公園の一体的Park-PFIによる道の駅等活性化調査」	守山市　地域振興課
		Ⅳ.「グリーンパーク山東管理運営に係る公共施設等運営権事業可能性調査」	米原市　商工観光課

【令和１年度　淡海公民連携フォーラム　実施プログラム】

	日　付	内　容	講　師
第１回	7月23日(月)	第１部 ： 講演	
		Ⅰ.「PPP/PFI関連政策の最新の動向について」	内閣府民間資金等活用事業推進室 企画官　宇根 寛　氏
		Ⅱ.「上水道事業におけるPPP/PFIについて」	株式会社日水コン プロジェクトエンジニア　平田 明寿　氏
		Ⅲ.「都市公園をめぐる情勢と公募設置管理制度（Park-PFI）について」	国土交通省都市局公園緑地・景観課 公園利用推進官　峰嵜 悠　氏
		Ⅳ.「造園会社が取り組むPark-PFI」	岩間造園株式会社 専務取締役　後藤 幸　氏
		第２部 ： サウンディング	
		Ⅴ.「琵琶湖辺での賑わい創出について」	滋賀県土木交通部都市計画課 主査　湯浅 まゆ　氏
		Ⅵ.「滋賀県営3都市公園のPark-PFIについて」	滋賀県土木交通部都市計画課公園緑地室 室長補佐　池野 泰弘　氏

（文責　教授　横山 幸司）

企業の課題解決研究

京都髙島屋との共同研究

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大にともない、国内のインバウンド（訪日外国人観光客）消費は大幅に落ち込んでいます。一方で髙島屋をはじめとする百貨店ではオンライン通信販売や若年顧客層への対応などが急務の課題となっています。こうした状況を受け、今年度の共同研究では主として国内消費に目を向け、百貨店を取り巻く新たな課題への対応策を研究することになりました。

1．共同研究内容

⑴研究テーマ　京都髙島屋における新たなマーケティング課題への対応に向けた調査研究

⑵研究内容　　経済学部学生による百貨店の新たな販売施策の調査・提案

⑶研究期間　　令和 2 年 5 月～令和 3 年 2 月

⑷主担当　　産学公連携推進機構 客員教授 近兼敏

指導教員　　経済学部教授 岡本哲弥　准教授 竹中厚雄　准教授 陳韻如

2．各グループの参加学生と研究テーマ

⑴岡本ゼミ（伊藤有未　白樫亮汰　田岡美澪　安岡萌絵　渡邊千紘）

テーマ「百貨店と次世代顧客層との接点開拓―接客における AI の可能性―」

⑵竹中ゼミ①（秋山千尋　小畑柊　近藤美樹　田中翔　田侑芳）

テーマ「顧客目線のオンラインストアづくり」

⑶竹中ゼミ②（青木支思　巽亮貴　原田明幸　三木寛之）

テーマ「SNS 活用による若者との接点開拓」

⑷陳ゼミ（大村怜於斗　楠本紗弓　西村祥之介　三隅飛初　森愛永　米原功貴）

テーマ「若い世代の新たな消費行動の可能性について」

3．研究発表会

⑴日時　令和 3 年 2 月 5 日（金）13:00～15:00

⑵場所　滋賀大学彦根キャンパス・京都髙島屋（リモート接続）

⑶内容

研究発表会の様子（彦根キャンパス）

今年度の共同研究では、百貨店にとって次世代の中心顧客となりうる若年層と店舗の接点開拓、および近年急速な売り上げの増加を見せているオンラインストアのさらなる売り上げ拡大をテーマとして、学生が調査研究を行い、提案を行いました。コロナ禍により行動が制限された中での共同研究でしたが、各グループ工夫をしながらデータを収集・分析し、具体的な施策を同社に対して提案しました。京都髙島屋の担当者の方からは様々な観点からの質問やコメントがあり、活発な意見交換が行われました。

嵯峨野観光鉄道との共同研究

滋賀大学は令和元年度に嵯峨野観光鉄道株式会社と観光分野における地域活性化に寄与することを目的とした連携協力協定を締結し、今年度は 2 年目の取り組みとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド消費の大幅な落ち込みへの対応は、同社にとっても喫緊の課題となっています。そのような中、今年度は国内需要の掘り起こしをテーマとした共同研究を実施することになりました。

1. 共同研究内容

⑴研究テーマ　嵯峨野観光鉄道における国内需要開拓に向けた調査研究

⑵研究内容　　経済学部学生による観光鉄道事業の集客策の調査・提案

⑶研究期間　　令和 2 年 6 月～令和 3 年 1 月

⑷主担当　　産学公連携推進機構 客員教授 近兼敏

指導教員　　経済学部教授 岡本哲弥　准教授 竹中厚雄　准教授 陳韻如

2. 各グループの参加学生と研究テーマ

⑴岡本ゼミ（田中壮史　千葉祐輔　舟越廉珠　松原ひかる）

テーマ「嵯峨野観光鉄道における若者向けのマーケティング戦略」

⑵竹中ゼミ（荒木健太　土田睦葵　藤田了子　山田雅由　鰐部亮太）

テーマ「体験学習の導入による集客促進策～コト消費需要の高まりを背景に～」

⑶陳ゼミ（粟津真子　桑名祥也　齊藤龍生　酒向穂乃香　野間一哉）

テーマ「オンライン化がもたらす観光の可能性」

3. 研究発表会

⑴日時　令和 3 年 1 月 29 日（金）14:00～15:30

⑵場所　滋賀大学彦根キャンパス・嵯峨野観光鉄道（リモート接続）

⑶内容

今回の共同研究では、特に国内需要の開拓・深耕を目的とした新たな集客策の検討をテーマとし、学生からは若者をターゲットとしたマーケティング戦略、体験学習を軸とした新たな集客策、オンライン・SNS を活用した宣伝と商品開発の提案などが行われました。学生からの具体的な提案に対し、同社の関係者からは様々な角度からの質問、コメントが投げかけられ、活発な議論の場となりました。

研究発表会の様子（嵯峨野観光鉄道）

（文責　准教授　竹中 厚雄）

6. 研究・コンサルティング等の推進

6 研究・コンサルティング等の推進

企業と連携した研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究を実施した。主なものをあげる。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ［日本セーフティソサイエティ研究センター］	「運転時挙動データに基づく運転安全性の分析研究」では、2020 年から本学データサイエンス学部の川井明准教授が率いる大学院生と学部生のグループで同データを用いて様々な観点で運転者の「くせ」を分析し、運転者の挙動・地図上の位置・周囲の環境特徴を突き合わせ、個人の運転くせや問題点を解析した。今後、運転者の通常運転における安全性をさらに分析するとともに、興奮時の振る舞いの変化をも検証していきたい。煽り運転を含めたロードレイジ行為は、過激行動（着火）に到達する前に、ある程度興奮状態が続くと思われる。興奮状態が検出できれば、その時点で干渉することによって、ロードレイジ事件を有効に阻止することが期待できる。本データを活用することによって、運転者の興奮状態の検出の可能性を探っていきたい。
株式会社帝国データバンク ［Data Engineering and Machine Learning センター］	帝国データバンク・滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning（DEML）センターでは、企業データの研磨技術をもつ帝国データバンクと機械学習技術をもつ滋賀大学が共同して、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいる。 能勢鋼材株式会社との共同研究のひとつである「最適配送ルート設定」では複数台のトラックによる配送ルート設定の自動化アルゴリズムの開発に取り組んでおり、現在本アルゴリズムの実運用に向けた計算整備を行っており、実際のコスト削減・売上拡大に貢献していく準備を実施中である。 「コロナ禍の倒産予測モデルの開発」では、コロナ禍が与える経済への影響に関する分析研究をいくつかのグループに分けて行った。その結果、センター研究員楠田浩二教授のグループでは、いち早く 2020 年 10 月と 12 月に、コロナ禍での倒産件数を高精度で予測できるモデルを開発し、その速報値を発表した。
CCC マーケティング株式会社	CCC マーケティング株式会社との共同研究で、小売店の来店客数及び商品販売点数を予測する手法の分析を行っている。本年度は状態空間モデルの適用範囲を広げるため、商品販売点数の推移データを対象に予測モデルを構築した。この技術をさらに改良することで、欠品による販売損失、在庫管理コスト、廃棄ロスを低減することに繋がり、小売店の利益率向上に貢献できることが期待される。
株式会社アイシン	株式会社アイシンと滋賀大学データサイエンス教育研究センターは、車載カメラ映像を解析することで、カメラの取付姿勢などのカメラの様々なパラメータを自動推定する手法を共同で開発している。本研究では車載カメラの映像を解析することで、カメラパラメータの高精度な推定を行う。これにより、カメラキャリブレーションの自動化を実現し、またカメラユニットの故障検知やカメラパラメータの自動補正が可能になる。

パーク 24 株式会社	タイムズパーキングを展開しているパーク 24 グループと連携して時間貸駐車場の需要予測に関する共同研究に取り組んでいる。共同研究では、時間貸駐車場の利用実績データや関連データを用いて、将来の混雑状況や需要の変化を予測する数理統計モデルの開発を目指している。この研究課題を通じて適切な予測モデルを構築することで、駐車場の特徴や時間帯に応じた適切なサービスを決定する際の参考にできると考えている。
株式会社メタルアート	滋賀県に本社を置く株式会社メタルアートと製造センサデータを活用する共同研究を行った。金属加工手法には、金属を金型でプレスして目的の形状へ成形する「鍛造」という手法があり、良い品質での製品製造のためには外気温、湿度、加熱時間、加工圧など様々な環境・加工条件が寄与する。本共同研究では、より良い製造条件の特定を目指し、工場で取得（感知）した製造工程における膨大なセンサ情報に対し、どのような要因が製品品質に寄与するかを、種々のデータサイエンス的手法（データマイニング・データの次元削減・クラスタリング手法など）により分析し、要因解析を行った。
株式会社滋賀銀行	株式会社滋賀銀行と滋賀大学データサイエンス教育研究センターの共同研究として、送金データ（協定と秘密保持契約に基づき、個々の口座を特定の個人と識別できないように加工した形で提供）の解析を行っている。滋賀銀行は滋賀県を中心とした地域における主要な銀行であり、その送金データはこの地域の経済を反映していると考えられる。そこで、2017 年 3 月から 2020 年 6 月の取引額を企業口座の業種ごとに集計し、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業間取引の業種別影響をリアルタイムに分析する手法の開発に取り組んだ。
トヨタ自動車株式会社	昨年に引き続き、トヨタ自動車との共同研究として車載カメラ画像を利用した「道路のオルソ画像生成手法の開発」を行っている。この共同研究では車載カメラで撮影された動画から道路の 3 次元復元を行い、そこから自由視点画像を生成するという方法でオルソ画像を生成する方法を開発している。加えて、画像認識技術を用いたオルソ画像上への交通標識の表示なども試みている。このような技術は将来自動車に搭載されている車載カメラを利用し道路の情報を常に更新し続けるシステムの開発に利用されることが期待される。
	トヨタ自動車株式会社と共同で、有用な特性を示す物質候補を結晶構造から予測する研究に取り組んでいる。本研究では、機械学習を活用するマテリアルズ・インフォマティクス手法を用いて、有用な材料特性を示すと期待される候補物質を効率的に探索する手法の構築を目標としている。これにより、材料特性が未知であるために使われていない物質の中から、優れた性質を示す素材を発見し、新製品開発などへと貢献することが期待される。

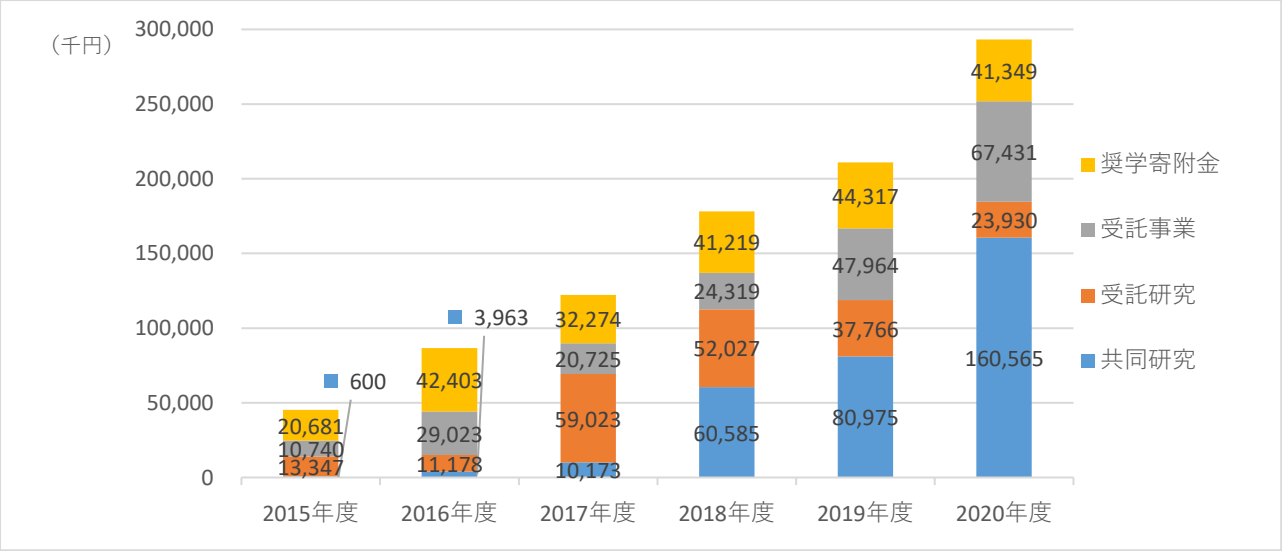
地域と連携した研究等の推進

自治体等のニーズに合わせた共同研究や受託研究を行っている。また、地域と連携して研究プロジェクトを立ち上げ課題解決に取り組んでいる。

滋賀県	滋賀県と滋賀大学は連携して、EBPM（Evidence-Based Policy Making:証拠に基づく政策立案）の進め方やデータ収集・分析に関する知識・技術を学びながら、課題解決等を行うことで、KKO（勘・経験・思い込み）から、EBPM の推進・定着を目指している。 2020 年度は「滋賀県における観光客の周遊分析等について」をテーマとした。商品開発、事業者間連携、戦略的PR、交通手段などの施策構築による観光周遊を促進するため、長期的展望を念頭にテーマにそったロジックモデルを作成した上で、関連するデータを収集してデータ研磨を行い、グラフ理論に基づくネットワーク分析や順位相関係数を用いた分析などの結果を通して、政策立案に寄与する新たな知見を探求している。
草津市	草津市の UDCBK 社会実験準備事業で委託を受け、「子育てを楽しめるまちづくりを実現するための育児ストレスサポートシステム開発に向けたニーズ調査」を行った。母親が抱える育児ストレスの要因を予備的に分析・考察しフィードバック案を作成、また保護者が必要としている育児ストレスへのサポートやアドバイスを調査し、育児ストレスケア・アプリの構想を立てることができ、今後も実現に向けた取組を進めていく。
びわ湖東北部地域連携協議会 社会福祉法人ひだまり NPO法人びわ	「認知症プロジェクト」は21名の経済学部生が、びわ湖東北部地域連携協議会の連携の下、社会福祉法人ひだまり・NPO法人びわの協力を得て、学生ならではの視点を活かして6つの企画を実施し、認知症患者・介護者・家族などのQOLの改善に繋がる成果をあげている。
びわ湖東北部地域連携協議会 彦根市立西中学校 彦根市立中央中学校	「不登校プロジェクト」はびわ湖東北部地域連携協議会の連携の下、多様な学びのあり方を考え、居場所づくりを実践するため、彦根市立西中学校、彦根市立中央中学校の協力により居場所情報の調査、リスト化を行い、今後も継続実施する。

外部資金（研究費）の受入状況

企業や地域との連携は外部資金の獲得につながり、その資金を使い、より幅広い研究者を増員し、教育研究体制を充実させている。



行政経営改革支援活動

1．行政経営改革とは

行政経営改革とは、法的な定めはないが、従来は行財政改革と呼ばれていた自治体の組織や財政に関する改革のことである。近年は、従来の行財政改革が、ややもすれば、自治体のスリム化すなわちコストカットのみを指すように受け止められることに対し、効率性だけではなく、より効果的で健全な行政の経営というような幅広い意味を込めた行政経営改革と呼ばれることが多くなってきた。

行政経営改革は、法的に事細かに定められているわけではないので、自治体によって、そのあり様や方法も様々である。ゆえに問題も多く散見される。そこで、滋賀大学では、これが標準的な行政経営改革活動であろうと考えられる一連の活動に対し、そのフェーズごと、あるいは全体を通して、アドバイザーや委員会委員として参画することにより自治体の行政経営改革に対する支援を行っている。

一連の活動とは、具体的には、①総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定→②現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））→③事務事業の見直し（歳入・歳出の見直し）→④具体的な改善（既存制度の見直し、民間活力の導入等）→⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）という流れである。**※74 頁の図1参照**

2．行政経営改革の手順（各フェーズ）

以下に、簡単に行政経営改革の手順（各フェーズ）について説明していく。

1） **総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定**･･･行政経営改革は総合計画の策定から始まっている。すべての政策は総合計画に沿って立案されているはずである。そもそも総合計画に記載のない政策があってはならない。さらには、その進捗状況をチェックするのが政策評価であることに鑑みれば、行政経営改革は総合計画から始まっていると捉えるべきである。さらに言えば、行政経営改革を行ったのちに新たな総合計画が策定されるべきである。全体的な総合計画の中にあっても、特に重点的に行政経営改革の指針を示すものが行革大綱である。2020年度からは、都道府県・政令指定都市において内部統制の方針を定めることが義務付けられた。内部統制は行政経営改革とは関係ないと考えている自治体が見受けられるが、内部統制の目的は、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全であり、これらは何も新しい概念ではなく、従前より行政経営改革や監査が目的としてきたものと相異ない。行政経営改革をしっかりとやっている自治体は内部統制も監査も比例して問題がないが、行政経営改革を怠っている自治体は、内部統制や監査も不十分であることが往々にして多い。

従って、総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定は単なるお題目ではなく、具体的な行政経営改革を前提にして策定すべきである。

2） **現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））**･･･上記の指針を踏まえ、具体的な行政経営改革の実施にあたり、真っ先に行うべき作業が現状分析である。現状分析には大きく2つの柱がある。一つは、**「財務分析」**である。筆者は地方公会計による財務分析を推奨している。すべての自治体が財政健全化法による指標や地方公会計による財務4表の公表を行っているが、単式簿記による財政健全化の指標では本当の財務状況は浮かび上がってこない。例えば、総務省の調べでは、平成 28 年度決算において、実質赤字額がある（実質赤字比率が0%超である）団体はないとなっているが、一般社団法人地方公会計センターが公会計（つまり複式簿記）に基づき1549自治体の本年度差額を計算したところ、何と6割の自治体が赤字となったのである。さらに言えば、公会計による財務4表（すなわち、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）の作

成だけでは不十分である。例えば、行政コストがいくらと公表されても、それが高いのか低いのか、適正な水準なのか分からない。それは例えば、住民一人当たりではいくらなのか、それを類似団体と比較してどうなのかといった分析を加えないと評価できないのである。様々な指標の組み合わせや他自治体との比較を行って初めて当該自治体の財務状況が明らかになるのである。さらに、この財務分析を、目的別や性質別にみることによって、どこの部署のどの補助金にコストがかかっている等が明らかになる。やみくもに行政経営改革を行うのではなく、当該自治体の何が問題なのかを明らかにした上で、補助金等を見直すことが肝要である。

続いて、「財務分析」とならんで重要なのが**「業務の棚卸し」**である。「業務量調査」と呼んでいる自治体もある。つまり、どんな事務事業を行っているのか、その事務事業は誰がどのくらいの時間やコストをかけて行っているのかを一つ一つ洗い出していく作業である。いわゆる人工である。さらに、その事務事業は、義務的なのか裁量的なのか、あるいはその財源は特定財源なのか一般財源なのか等を正確に把握していくことが重要である。この時点で、その事務事業は正規職員が行うのか臨時職員（会計年度任用職員）が行うのか、はたまたアウトソーシングや RPA化の可否などのちに事務事業の見直しの際に判断が必要な材料はほぼ明らかになるのである。残業時間などとも組み併せて行えば、残業の偏在なども明らかになる。

3） **事務事業の見直し**･･･「財務分析」や「業務の棚卸し」を行った結果を踏まえ、具体的な事務事業の見直しを行う。すなわち、この時点で、無駄なもの、歴史的使命を終えたもの、優先度が低いといった事業は廃止、あるいは類似のものや重複する事業は統合、主体の変更（行政から民間へ）や逆に、拡充や新規創設などを検討する。民主党政権時代に「事業仕分け」と呼ばれていた作業である。しかし、「事業仕分け」は極めて乱暴な見直しの判定であったといえる。なぜならば、例えば「社会福祉協議会補助金」であれば、「社会福祉協議会」全体で良し悪しは判断できない。細かく、その中の「〇〇サロン活動」、「〇〇見守り活動」ごとに、さらには「A 地区、B 地区･･･」といったごとに分解して実態を見ていかないとその適正性は評価できないからである。筆者はこれを「セグメント別補助金見直し」と呼んでいる。

また、見直しは、補助金・委託費・負担金等の歳出別や使用料・手数料等の歳入別など性質別に区分し、見ていくことが重要である。一度に見直しが実施出来ない場合は、毎年度、テーマを決めて実施していくことも一手である。

4） **具体的な改善**･･･上記までの作業が済めば、次に具体的に既存制度の見直しや民間活力の導入等を検討する。補助金・委託費・負担金等であれば、要綱の廃止や改正が必要である。使用料・手数料等であれば料金の改定や減免措置の改正が必要になってこよう。業務の改善であれば、RPA 化やデジタル化を検討すべきである。また、民間へのアウトソーシングや公共施設への PFI や指定管理者制度導入も検討されるべきである。

アウトソーシングにあたっては、業務の棚卸しを踏まえ、正規職員や会計年度任用職員さらには民間事業者の役割分担を明確にしたうえで導入する必要がある。公共施設のマネジメントについては各所管課がバラバラに行っている自治体が見受けられるが、行政経営全体の流れの中で検討すべきものである。ただ民間活力を導入すれば、安あがりになるといった間違った解釈や本来、委託で行うべき事業を指定管理者制度で行っているなど誤った運用も見られるので、どの事業あるいはどの公共施設の運営を民間が担うのが適切なのかをよく検討する必要がある。

5） **定期的なモニタリング（政策評価・監査）**･･･最後に定期的なモニタリング（政策評価・監査）である。行政経営改革は一度行ったら終わりではない。常に、定期的に政策（事務事業）を評価・モニタリングしていくことが重要である。監査は最終手段として重要である。行革には法的強制力はないが、監査には是正・勧告権があるからである。極めて不適切な補助金等の運用に関しては監査委員から指摘することが必要である。しかし、限られた人数の監

査委員だけでは、上記に述べてきたような膨大な作業を担うことは不可能であることから、監査業務を委託する方法もある。いわゆる外部監査の実施である。テーマや対象団体等を選定して行うのに適している。政策評価においても、行政職員による内部評価のみならず、第三者を入れた外部評価を行っていくことが望ましい。内部評価は必須であるが、内部評価だけだと形骸化や、事務事業見直し同様、しがらみのある政策を厳しく評価できない等の弊害があるからである。公平中立な立場である外部の専門家から客観的・合理的な評価を行うべきである。

3. 滋賀大学による行政経営改革支援

上記に述べてきた、①総合計画（行革大綱・内部統制方針）の策定～⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）までの行革の各フェーズにおいて、本学（筆者）は自治体のご支援をさせていただいている。

具体的には、①総合計画（行革大綱・内部統制方針）の策定は、委員会委員としての参画が多い。②現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））では、公会計による財務分析を筆者のチームで行っている。業務の棚卸し（業務量調査）は、分量が多い場合はコンサルに委託される自治体もあるが、そこに筆者がアドバイザーとして参画したり、調査票だけでは不十分な点を細かく把握するために実地ヒアリングを行っている。同様に、③事務事業見直しも、筆者もしくは複数名によるチームや委員会を編成し、外部からの助言・指摘を行っている。④具体的な改善についても、アドバイザーや委員会委員としての参画や民間事業者の選定委員等に関わっている。⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）については、従来からの政策評価委員会委員等としての参画に加え、2020 年度は外部監査のご依頼を受け、筆者のチームにより実施した。

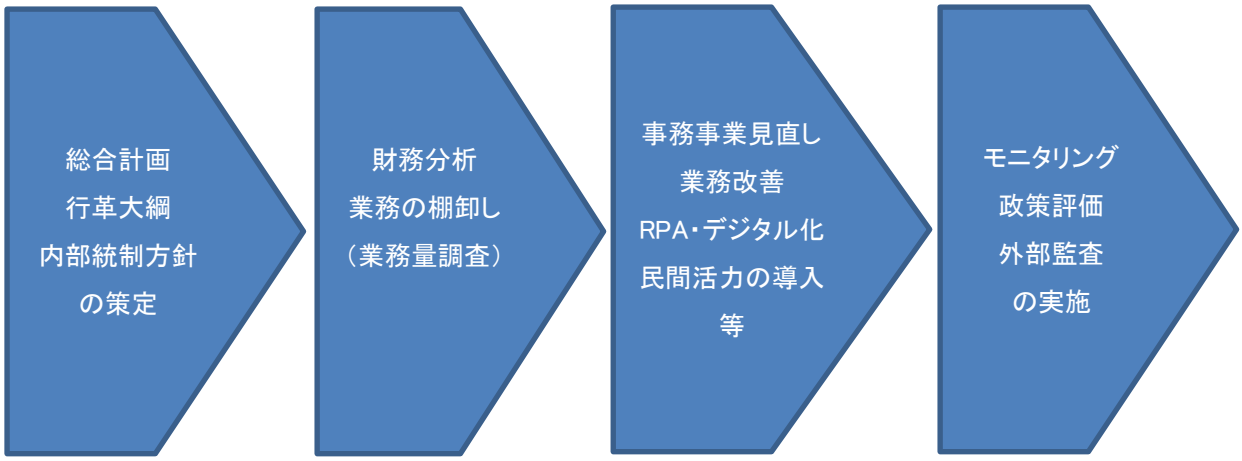
また、職員に行政経営改革とは何か、事務事業見直しとは何かを、充分に理解していただいてから行革を実施しようとの配慮から、最初に筆者による行革に関する研修会を自治体職員向けに開催する例も多くなってきている。2020 年度は、職員向けのみならず、複数の議会や民間の団体からもご依頼を受けた。様々な方面で行革への関心が高まっていることを実感した。2021 年度もこうした行革支援活動をさらに進めていきたいと考えている。

また、行革そのものではないが、EBPM による政策立案が求められている昨今、観光政策なども経済波及効果分析等による裏付けが必要である。筆者のチームでは産業連関表に基づく経済波及効果分析も行っているので、ご関心のある自治体は遠慮なく本学（筆者）にご相談いただきたい。

【2020 年度実績】

【総合計画】 多賀町　甲良町　**【行革大綱】** 多賀町　**【財務分析】** 彦根市
【業務の棚卸し（業務量調査】 愛知県小牧市　甲良町　**【事務事業の見直し】** 栗東市　奈良県安堵町
【補助金・負担金の見直し】 愛知県江南市　**【外部監査】** 甲良町（出先機関）
【PFI 関連】 米原市（観光施設）　草津市議会（研修）　㈱HMS（研修）
【指定管理者制度関連】 愛荘町　日本公認会計士協会兵庫会（研修）　㈱HMS（研修）
【行政評価・行革全般】 滋賀県　米原市　多賀町　甲良町　湖南市教育委員会　愛知県江南市
愛知県小牧市
【公共施設マネジメント】 滋賀県（宿泊・研修施設）　愛荘町（庁舎等）　奈良県御杖村（研修）
【公営企業】 彦根市（下水道）　長浜市（下水道）　愛知県江南市（上水道、下水道）
【行革に関する研修】 米原市議会　草津市議会　栗東市　彦根市　長浜市　甲良町　多賀町
奈良県安堵町　愛知県小牧市　愛知県西尾市　日本公認会計士協会兵庫会
（一社）地方公会計研究センター　吉岡マネジメントグループ
【コミュニティ支援】 かいづコミュニティ診断士の会
【経済波及効果分析】 彦根市

【図１　行政経営改革の手順（各フェーズ）】



【写真】

愛知県小牧市における業務棚卸しの様子

栗東市における事務事業見直しの様子

米原市議会における研修会の様子

長浜市における職員研修の様子

（文責　教授　横山 幸司）

ONIGIRI PROJECT 2020

2020 年は年明けから新型コロナウィルス感染拡大により、国内外の大学から対面講義が全てオンラインとなり、卒業式、入学式の中止、留学途中の帰国、取りやめだけでなく国際交流も止まりました。ただ、今まで経験していなかったオンライン授業が始まったことで、時間さえ合えば海外の大学と国際交流が出来るのではと思い、香港恒正大学で日本語を教える陳洲先生に相談したのが「ONIGIRI PROJECT」の始まりです。

おにぎりは、その時々で形や大きさ、具も変わります。同じように、参加する学生やプログラムを特定せずに行うことから「ONIGIRI PROJECT」としました。

1. 香港恒正大学(Hang Seng University of Hong Kong)との ONIGIRI PROJECT

香港恒正大学は、2018 年創立のまだ新しい大学で、ビジネスや社会科学などの学部に約 6,000 人の学生が在籍しています。香港恒正大学で日本語を学んでいる学生から 6 名、滋賀大学経済学部、データサイエンス学部から 6 名が参加して、授業の関係で、月曜日(日本時間 14:30 －16:00 香港時間:13:30 －15:00)の 7 人グループと水曜日(日本時間:13:00 －14:20 香港時間:12:00 －13:20)の 5 人グループに分けました。

6 月 1 日から始めたオンライン交流は、自己紹介から始め、それぞれの国の紹介、希望するテーマで自由に話し合うことに決めました。1 つのグループの開催回数は 6 回ですが、2 つのグループでは月に 4 回、私と陳先生が参加することになるため、学生も自主参加ですが教員もボランティアなので仕事に支障の無いように、会議などがある時は、どちらか 1 人が参加することで負担を減らすことにしました。

最初は日本語で行っていましたが、学生達が慣れてくると英語で行うこともあり、自分たちが調べたことを発表し意見を出し合いました。例えば、香港の学生は「文化衝撃 10 個 日本人を驚かせる香港文化」というテーマで、香港は寒い、とにかく何でも早い、市場はやばい等、日本人が香港に来た時に驚くことを紹介しました。こうして進む中で、当初、このプロジェクトに参加予定だったアメリカの大学が新型コロナウィルス感染拡大によって不参加になりましたが、その大学は留学生が多く、世界中から来ている学生が自分の国に帰っていて時差がありすぎることと、オンライン授業の負担が大きくなりすぎて教員が辞めてしまい、参加予定の先生の事務負担が増えたためです。

オンラインでも交流に参加したい学生がいること、簡単に出来て、ディスカッションの方法もわかってきたので、ポーランドとアイルランドの大学にコンタクトをとることにしました。大学を選ぶ基準は、日本語を教えている大学であるということです。海外で日本語を学ぶ学生にとって、新型コロナウィルスで日本に旅行することが出来ないのですから、同じ年代の日本人学生と日本語でディスカッション出来ることは魅力的に感じて手を上げてくれる大学があると思いました。ただ、海外の大学教員にとってもオンラインになったことで授業の負担が大きくなり、仕事でも無いのに協力するのは難しいようでした。その中で返事をくれたのが、ヤギェロン大学(ポーランド)のアレキサンドラ・シュチェホラ先生です。

2. ヤギェロン大学(Uniwersytet Jagielloński)[i]との ONIGIRI PROJECT

私のポーランドの友人が調べてくれたのが、ポーランドの最古の大学 1364 年創立のヤギェロン大学です。ポーランドを代表する総合大学で、アレキサンドラ・シュチェホラ先生が所属する文献学部東洋学研究所日本中国学科では日本研究の学生達が日本語を学んでいました。プロジェクトには、当初 5、6 人の参加を見込んでいましたが、募集するとあっという間に 15 人が参加することになり、滋賀大学経済学部、データサイエンス学部からの参加者 10 名と合計して 25 名という人数になりました。

香港恒正大学のプロジェクトは、初めてオンライン交流として取組んだため、自由に話し合うことにしましたが、ヤギェロン大学とは日本の経営者の講演や模擬講義をプログラムに加え、日本語の研修を加えれば海外のサマースクールとしても使えるように考えました。挨拶には、ポーランドの日本語教育の第一人者であるロムアルド・フシュチャ(Romuald Huszcza)教授、駐日ポーランド共和国大使館パヴェウ・ミレフスキ大使、駐ポーランド日本国大使館川田司大使(当時)、そして滋賀大学位田隆一学長にお願いしました。交流時間は 90 分としていましたが 2 時間を超えても終わらないことが度々あるほど、各回とも学生達の質問や討議は熱心に続きました。

アプリケーションは、香港恒正大学とは Google Meet、ヤギェロン大学とは Microsoft Teams と ZOOM を使いました。また、このオンラインの交流以外も、普段、学生同士が接触出来るように、香港恒正大学とは LINE のグループを、ヤギェロン大学とはポーランドでは LINE の利用がほとんど無いために Facebook のグループを活用しました。

国や大学によってアプリケーションは違いますが、ZOOM が一番使いやすく、全体の討議や小グループの討議に出入りしやすかったと思います。ZOOM に限りませんが、時々、学生によって通信が切れる場合もあり、小グループの時は気を付ける必要がありました。

【 ONIGIRI PROJECT プログラム 】

開催日時	プログラム	
7 月 23 日 (木) JT18:00 PT11:00	挨拶 ロムアルド・フシュチャ (Romuald Huszcza) 教授 ワルシャワ大学東アジア言語学科長、ヤギェロン大学文献学部 日本学科前学科長	
	プログラムの進め方と先生の紹介、自己紹介	
	グループに分かれて、日本、ポーランドの紹介	
8 月 6 日 (木) JT17:30 PT10:30	講演「日本の布団について」大東寝具工業株式会社 大東利幸社長	
	グループに分かれて討議	
8 月 20 日 (木) JT17:30 PT10:30	挨拶 駐日ポーランド共和国 パヴェウ・ミレフスキ大使	
	挨拶 滋賀大学 位田隆一学長	
	模擬講義 滋賀大学 竹中厚雄准教授	模擬講義 滋賀大学 陳韻如准教授
	2 つのグループに分かれて討議	
9 月 3 日 (木) JT17:30 PT10:30	挨拶 駐ポーランド日本国特命全権大使 川田 司(KAWADA Tsukasa) 様	
	講演:「日本の伝統産業について」有限会社ジャパンスタイルシステム 川邊祐司社長	
	グループに分かれて討議	
9 月 17 日 (木) JT17:30 PT10:30	グループに分かれて自由なテーマで討議	
	今後に向けて	

3. 「へいわって、どんなこと？」プログラム

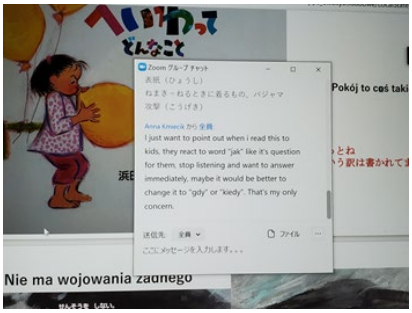
ヤギェロン大学との OROGIRI PROJECT が終わる前に、このグループで何か社会に向けた新しい取り組みがしたいと思って考えたのが「へいわって、どんなこと？」のプログラムです。「へいわって、どんなこと？」という絵本は、絵本作家の浜田桂子先生が、中国・韓国の絵本作家と協力して描かれた本で、3ヶ国で絵本作家が協力して描かれた絵本に2ヶ国の学生が関わるプログラムにすることで、より多くの国の人たちが関わるプログラムになるという単純な考えでした。

絵本の日本語をポーランド語に翻訳し、ページをめくる映像に文字とポーランド語で語りを付け、ポーランドの子ども達 100 人に 1 週間 YouTube で限定配信するというプログラムは、絵本作家の浜田桂子先生と出版社の童心社には直ぐに快諾頂きました。参加学生は、それぞれ新学期が始まったこともあり、滋賀大学の日本と香港の学生 3 名、ヤギェロン大学のポーランドとチェコの学生 5 名の 4 ヶ国の混成チームになりました。

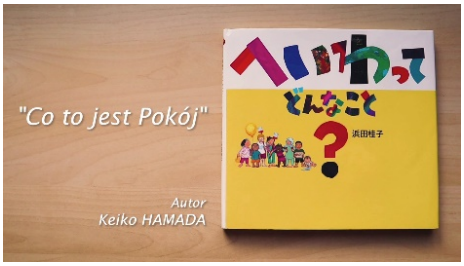
絵本なら文字数も少なく、11 月 10 日のポーランドの建国記念日に配信出来るだろうと安易に考えましたが、直ぐに、ポーランドの子ども達が「戦争」や「爆弾」という言葉をどう感じるのかという問題が出ました。日本と違いポーランドは、ドイツ、チェコ、スロヴァキア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニア、ロシアと国境を接し、ロシアがウクライナのクリミアを併合したことで 2019 年までウクライナ東部で戦争があり、ポーランドにはウクライナ移民もいたからです。

私たちは、浜田桂子先生、ポーランドの小学校の先生、小学生の子どもがいる母親、そして 7 歳の女の子にも、オンラインで参加して貰い、絵の伝えたい事、言葉のひと言、ひと言の意味を考えて翻訳していきました、しかし、日本語にあってポーランド語にない言葉もあり、ヤギェロン大学の学生は苦労して翻訳してくれました。そして完成した文章は韻を踏み、音楽を聴く様なリズムのある柔らかな文章になりました。

ただ、この間も、ポーランドの新型コロナウィルス感染拡大によりヤギェロン大学は閉鎖となり、チェコからの留学生は家族が感染しその看護に追われるなど、オンラインで無ければ中断したプログラムでしたが、予定より大幅に遅れながらも、やっと、クリスマス前に、「へいわって、どんなこと？」の絵本はポーランド語の映像が完成しました。



打合せ途中の画面



ポーランドへの配信画面

ポーランドへの配信画面

映像について、作家の浜田先生と童心社に、100 人 1 週間限定という許可を得ていましたが、ポーランドの新型コロナウィルス感染拡大により、映像配信は 12 月 20 日から 2 月末までにとなり、ヤギェロン大学があるクラクフ市の児童養護施設 37 か所に映像配信を希望するかメールを送りました。ポーランドの児童養護施設は 10 人前後の子ども達が共同生活を送る小規模の施設が多いのですが、その中の 2 ヶ所から配信希望のメールがあり、あとは、翻訳に協力してくれた Anna Kmiecikart 先生が勤めているノビーソンチュ第三初等教育学校で、先生が子ども達に映像を見せてくれました。

4. ノビーソンチュ第三初等教育学校子ども達の絵の展示

3 月末に、ノビーソンチュ第三初等教育学校の子ども達の絵が送られてきました。授業で「へいわって、どんなこと？」の映像を見た子ども達が「平和」についての絵を描いてくれたのです。新型コロナウィルスの感染拡大によるポーランドのロックダウン、日本の緊急事態宣言があった中で、6 月から香港恒正大学と始まった「ONIGIRI PROJECT」は、ヤギェロン大学との交流、そして「へいわって、どんなこと？」のプログラムへと進んでいきました。もし、オンラインでなく実際に学生が会って交流していたら、1 年間でこの様に色々な取組みは出来ずに、大きな費用が必要だったかもしれません。

ノビーソンチュ第三初等教育学校での授業で、「へいわって、どんなこと？」が教材に使われた。

ノビーソンチュ第三初等教育学校の子ども達の絵は、4 月から滋賀大学彦根キャンパス、大津キャンパス、そして滋賀大学教育学部附属小学校での展示の後に、5 月に敦賀市にある敦賀ムゼウムで、6 月は丸善京都本店で展示されます。敦賀ムゼウムは約 100 年前にシベリアに残されたポーランド孤児 765 人が日本政府の支援により敦賀に到着した事と、それから 30 年後にドイツに占領されたポーランド等のユダヤ人が敦賀に逃れて来たことで、命の大切さ、平和の尊さを伝えるために作られた施設です。このプロジェクトの活動が、国際交流から「平和」を考える子ども達の絵になることは予想していませんでしたが、参加した学生にとって、記憶に残る国際交流になったと思います。

ノビーソンチュ第三初等教育学校の 7 歳と 10 歳のクラスの生徒が、
「へいわって、どんなこと？」の映像を見て、「平和」についての絵を描きました。

滋賀大学　士魂商才館での展示
ノビーソンチュ第三初等教育学校の HP でも、この展示会の様子が掲載されました。

5.　滋賀大学　学生の感想

◆ 葉仲銘（経済学部 2 回生）

このプロジェクトはとても挑戦的で、私だけでなく、他のメンバーもこのような経験がなかったと思います。ポーランド語は私たちが知ったどの言語にも似通っていなかったので、上手く出来るのか心配しましたが、「おにぎりプロジェクト」で知り合った友人の協力を得て、翻訳と動画が出来上がりました。これは全員の努力の結果で、私たちにも、子供たちにとっても有意義で良い時間を過ごせたと思います。チームメンバーにも感謝しています。

◆ 三宅里奈（経済学部 2 回生）

オンラインを通じて日本の学生とポーランドや香港にいる学生が繋がることができ、コロナ禍でも海外への興味や文化交流を絶やさない勇気が持てました。ヤギェロン大学との交流は違う文化を知ることで、新たな発見、興味を見出しました。それぞれの国の文化を知ることでお互いの国を理解し敬愛することが出来ました。また、ポーランドの子供たちに授業で私たちの制作物を使って頂けて、平和とはもちろん戦争をしないという意味もあり、友達や家族、周りの人々を大切にしていくことだと自分自身が学びました。このような機会を積み重ね、国の境を超えてこれからも楽しい交流をしたいです。「へいわ」とは、さまざまな人と関わり合い、幸せを共有することだと思います。

◆ 加藤敦詞（データサイエンス学部 2 回生）

香港恒星大学との交流ではお互いの国のユニークな文化の紹介や LINE グループでの写真交換などを行いました。ヤギェウォ大学との交流では、「へいわってどんなこと？」のプログラムに参加し、絵本の翻訳、ビデオ、アンケート作成などを行いましたが、日本の絵本が海外に羽ばたき、子どもたちに読まれることに感動しました。この 2 つのプロジェクトを通して、言語を超えての交流の素晴らしさを学ぶことが出来ました。また、相手に“伝える”のではなく、“伝わる”ように話すことの大切さを学びました。この経験を通して文化や考え方を学ぶことが出来たので、将来国際的に活躍する人になりたいと思います。

6. 今後の取組み

パンデミックによって国際交流が中断されたことで、「ONIGIRI PROJECT」というオンラインでの学生交流を始めましたが、7、8 年前にスカイプで海外と打合せしていたレベルなら出来なかったと思います。

4 月から滋賀大学からポーランドの子ども達の絵の展示を開始しました。2021 年度もヤギェロン大学との学生交流とポーランドで小学校・児童養護施設等で日本の文化や遊びなどを紹介するプログラムを進めていきます。

ただ、日本もポーランドも新型コロナウィルスの感染により、ポーランドの大学生や子ども達はオンラインでの授業を受けていて、日本もオンラインでの授業が増えています。このために、簡単に組み立てられる楽器や日本の遊び道具を考え、ポーランドに送って ZOOM で学生が教えられるプログラムも実施し、新型コロナウィルス感染が落着いた段階で、ポーランドで滋賀大学とヤギェロン大学の学生が一緒に、ポーランドの子ども達へ日本の紹介が出来ればと考えています。

（文責　客員教授　近兼　敏）

---

[i] Uniwersytet Jagielloński は、ヤギェウォ大学とも書かれますが、同学の希望によりヤギェロン大学に統一し記載しました。

7. 2021年度産学公連携推進機構・社会連携センター構成員

7　2021 年度産学公連携推進機構･社会連携センター構成員

職名	氏名	所属、担当プロジェクト
機構長	須江　雅彦〈Masahiko Sue〉	理事（社会連携担当）
副機構長・部門長 （社会連携センター長）	横山　幸司〈Kouji Yokoyama〉	経済学系 教授
部門委員	上田　雄三郎〈Yuzaburo Ueda〉	産学公連携推進機構　特任教授 主任社会連携コーディネーター
	大平　雅子〈Masako Ohira〉	教育学系 教授
	竹中　厚雄〈Atsuo Takenaka〉	経済学系 准教授
	齋藤　邦彦〈Kunihiko Saito〉	データサイエンス学系 教授
	小川　剛司〈Takeshi Ogawa〉	機構事務長
外部部門委員 （プロジェクトアドバイザー）	紀平　健介〈Kensuke Kihira〉	ウエルネスツーリズム養成講座
	森　聖太〈Seita Mori〉	ウエルネスツーリズム養成講座
	石井　良一〈Ryoichi Ishii〉	公共経営イブニングスクール
	提中　富和〈Tomikazu Dainaka〉	公共経営イブニングスクール

【客員教授】

プロジェクト担当	近兼　敏〈Satoshi Chikakane〉	海外展開ビジネスモデル構築の調査研究 ONIGIRI PROJECT 2021　等

滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『きらきら輝く滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。
皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

『きらきら輝く滋賀大学基金』の種類

一般基金	・学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

（以下、特定基金：特定目的へのご支援）

修学支援事業基金	・経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援
スポーツ・文化活動基金	・学生の課外活動に係るご支援（特定の部活動への支援を指定可）
データサイエンス基金	・データサイエンス教育研究の高度化に係るご支援
経済学部基金	・経済学部における教育研究活動に係るご支援
附属学校園いまを生きる基金	・教育学部附属学校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に係るご支援
藤村泰子記念基金	・障害児者の音楽教育・音楽活動に関するご支援

詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。　https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/

＜お問い合わせ先＞　滋賀大学基金室（広報課内）
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL 0749-27-1004　Fax 0749-27-1129
E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp

滋賀大学産学公連携推進機構年報　2020 年度版
発行年月　令和３年５月
編集・発行　滋賀大学産学公連携推進機構
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1141
FAX:0749-27-1431

社会と
繋がり

未来を
切り拓く

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2020年度版

国立大学法人滋賀大学
産学公連携推進機構（産学公連携推進課）
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1-1
icr@shiga-u.ac.jp
0749-27-1141 0749-27-1431
https://www.shiga-u.ac.jp/icr/